

第3次  
いちのせき  
男女共同参画  
プラン



一関市





## はじめに

我が国においては、急速な少子高齢化の進展により、地方では人口減少が進み、地域の活力の低下など多方面に影響が及ぶことが懸念されています。

このような中、当市では、人口減少社会への対応、東日本大震災からの復旧復興等、直面する課題の解決に向け、各分野において取り組みを進めておりますが、地域の活力を維持していくためには、市民一人ひとりが自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画」の視点に立ったまちづくりを推進していくこと、また、女性のみならず、男性においても、育児や介護等をしながら多様な働き方を実現できるよう推進していくことがますます必要となっています。

当市では、男女共同参画を進めるため、平成 19 年に策定した「いちのせき男女共同参画プラン」、平成 24 年に策定した「第 2 次いちのせき男女共同参画プラン」に基づき、市民の皆様とともに取り組んで参りましたが、平成 27 年度をもって第 2 次プランの計画期間が終了することに伴い、その成果と課題を踏まえ、社会情勢の変化に応じた取り組みを加えた、平成 28 年度から 32 年度までの 5 年間の計画期間とする「第 3 次いちのせき男女共同参画プラン」を策定いたしました。

このプランでは、「第 2 次いちのせき男女共同参画プラン」を踏襲し、引き続き、さまざまな場面で男女共同参画の視点が必要であることへの理解と意識啓発を図りつつ、重点的に取り組む施策を明らかにしておりますが、プランの実現には、市民、地域団体、事業所等との連携と協働の取り組みが不可欠でありますので、今後におきましても、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

プランの策定にあたり、熱心にご議論いただきました一関市男女共同参画プラン策定懇話会委員の皆様、ワーキンググループ委員の皆様をはじめ、アンケート調査にご協力いただくとともに貴重なご意見をお寄せいただくなど多くの市民の皆様にご協力いただきました。心より御礼を申し上げます。

平成 28 年 3 月

一関市長 勝 部 修



# 目 次

第1章 プランの基本的な考え方	…1…
1 プランの概要	…2…
(1) プラン策定の趣旨	…2…
(2) プランの基本理念・基本目標と優先的・重点的な取り組み	…3…
基本理念	…3…
基本目標	…3…
優先的・重点的な取り組み	…3…
(3) プランの位置づけ	…3…
(4) プランの計画期間	…4…
2 第2次いちのせき男女共同参画プランの検証と主要指標の達成状況	…4…
第2章 男女共同参画推進のための施策	…7…
基本目標1 男女共同参画への理解の促進	…8…
基本目標2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	…12…
基本目標3 男女共同参画による地域づくりの推進	…16…
基本目標4 女性の活躍支援	…20…
基本目標5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現	…24…
基本目標6 男女間の暴力の根絶	…30…
第3章 優先的・重点的な取り組み	…35…
1 政策・方針決定過程への女性の参画を進めます	…36…
2 男女共同参画の視点に立った地域づくりを推進します	…38…
3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図る取り組みを広げます	…40…
4 DVの防止と相談機能の充実を図ります	…42…
第4章 プランの推進	…43…
1 推進体制	…44…
2 プランの進行管理	…44…
施策一覧	…47…
参考資料	
用語解説	…54…
プラン策定経過	…56…
一関市男女共同参画プラン策定懇話会委員名簿	…57…
一関市男女共同参画プラン策定懇話会設置要綱	…58…
一関市男女共同参画推進本部設置要綱	…59…
男女共同参画サポーターによるプラン策定ワーキンググループ委員名簿	…60…
男女共同参画社会基本法	…61…
岩手県男女共同参画推進条例	…64…
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	…68…
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	…71…



# 第 1 章 プランの基本的な考え方

# 第1章 プランの基本的な考え方

## 1 プランの概要

### (1) プラン策定の趣旨

男女共同参画社会をつくる—それは、性別にかかわらず、すべての人にとって生きやすい社会をつくることです。

平成11年に制定された男女共同参画社会基本法では、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」いわゆる男女共同参画社会の実現を、21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけ、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である、としています。

国においては、男女共同参画基本法に基づき、平成12年12月の第1次計画に続き、平成27年12月、「第4次男女共同参画基本計画」を策定しました。

また、県においては、平成12年3月いわて男女共同参画プランを策定、平成14年10月岩手県男女共同参画推進条例を制定し、平成23年3月に平成32年度を目標年次とする「いわて男女共同参画プラン」を策定しました。

本市においては、平成19年に平成23年度までを計画期間とする「いちのせき男女共同参画プラン」を、平成24年に平成27年度までを計画期間とする「第2次いちのせき男女共同参画プラン」を策定し、「男女が互いに認め合い 支え合い 一人ひとりが 輝くまちづくり」を基本理念に、各分野で男女共同参画に係る取り組みを行ってきました。

しかしながら、いまだ男女間の不平等感が根強く、固定的な性別役割分担意識が強く残っていること、政策・方針決定過程への女性の参画が不十分であることなどの課題に加え、社会経済情勢の変化による課題等への対応が必要となっています。

このため、これまで進めてきたプランの施策の成果と課題を踏まえ、新たな課題への対応を図り、本市における男女共同参画を一層推進するため、第3次いちのせき男女共同参画プランを策定します。

## (2) プランの基本理念・基本目標と優先的・重点的な取り組み

男女共同参画社会の実現を目指し、次の基本理念のもと、施策の柱となる「基本目標」を定め各施策を推進していきます。

また、本プラン期間中に特に優先的・重点的に進めていく取り組みを明らかにし、着実な進捗を図ります。

### ◎ 基本理念

男性も女性もお互いを思いやり、誰もが生きやすい社会の実現を目指し、

男女が互いに認め合い 支え合い  
一人ひとりが 輝くまちづくり

を、基本理念とします。

### ◎ 基本目標

- 基本目標 1 男女共同参画への理解の促進
- 基本目標 2 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 基本目標 3 男女共同参画による地域づくりの推進
- 基本目標 4 女性の活躍支援
- 基本目標 5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
- 基本目標 6 男女間の暴力の根絶

### ◎ 優先的・重点的な取り組み

- 1 政策・方針決定過程への女性の参画を進めます
- 2 男女共同参画の視点に立った地域づくりを推進します
- 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図る取り組みを広げます
- 4 DVの防止と相談機能の充実を図ります

## (3) プランの位置づけ

このプランは、本市における男女共同参画社会の実現のための施策の方向を明らかにするとともに、市民、行政、関係機関が男女共同参画の推進に取り組む際の基本指針とします。

また、本プランは、「男女共同参画社会基本法」に基づく市町村男女共同参画計画であるとともに、基本目標 4 「女性の活躍支援」、基本目標 5 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」の取り組みをもって、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下、女性活躍推進法という。）に基づき策定するよう努めなければならないとされている市町村推進計画と、基本目標 6 「男女間の暴力の根絶」の取り組みをもって、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき策定するよう努めなければならないとされている市町村基本計画と位置づけ、一体として施策の推進を図るものとします。

なお、一関市総合計画を上位計画とし、それぞれの分野別に策定された諸計画と整合を図るものとします。



#### (4) プランの期間

このプランは、平成 28 年度を初年度とし平成 32 年度を目標年度とする 5 年間の計画とします。

なお、社会経済情勢の変化や国の動向、プランの進捗状況などに応じて必要な見直しを行います。

## 2 第 2 次いちのせき男女共同参画プランの検証と主要指標の達成状況

第 2 次いちのせき男女共同参画プラン（平成 24 年度～平成 27 年度）では、基本理念を

「男女が互いに認め合い 支え合い 一人ひとりが 輝くまちづくり」

とし、基本目標に

「男女共同参画への理解の促進」

「意思決定過程への女性の参画」

「男女共同参画と地域づくりの推進」

「さまざまな状況での参画機会の確保」

「仕事と生活の調和の実現」

「男女間の暴力の根絶」

の 6 つの柱を掲げ、94 項目の具体的施策、15 項目の指標を掲げ、プランを推進してきました。

基本目標ごとの主要指標の達成状況については、次のとおりです。

これまでの取り組みにより、プランに掲げた指標中、放課後児童クラブの設置数は目標値に達しましたが、その一方、審議会等における女性委員の割合が低く、政策・方針決定過程への男女共同参画が十分に進んでいません。

男女共同参画の推進が不十分だった点については、更に充実した取り組みにつなげていく必要があります。

## 第2次いちのせき男女共同参画プラン 指標 達成状況

※総合計画策定アンケートから

指 標 名		担 当 課	単 位	当 初	現 状	目 標
				23年度	26年度	27年度
<b>1 意思決定過程への女性の参画を進めます</b>						
1	男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	%	15.8	33.3	80.0
2	女性委員が就任していない市の審議会等の数	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	回	8	5	0
<b>2 男女共同参画の視点に立った地域づくりを推進します</b>						
1	公民館（市民センター）事業等による男女共同参画の視点を取り入れた講座・研修会等の開催回数	旧：生涯学習文化課 新：いきがづくり課	回/年	26	4	30
2	社会通念、慣習、しきたりで男女が平等だと思う人の割合 ※	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	%	9.0	7.8	10.0以上
3	自治会等の代表者に占める女性の割合	旧：協働推進課 新：まちづくり推進課	%	2.1	1.1	モニタリング指標
4	自主防災組織代表者に占める女性の割合	消 防 本 部	%	1.7	0.6	モニタリング指標
5	男女共同参画サポーター認定者数	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	人	61	67	101
6	男女共同参画サポーター認定者に占める男性の割合	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	%	9.8	9	15
7	家族経営協定締結農家数	農 政 課	戸	144	177	199
<b>3 仕事と生活の調和を図る取り組みを広げます</b>						
1	家事・育児等の役割を夫婦や家庭で分担する割合 ※	旧：企画調整課 新：いきがづくり課	%	16.1	23.5	40.0
2	市役所における育児休業取得者のうち男性の割合	職 員 課	%	5.5	0	10.0
3	放課後児童クラブの設置数	旧：児童福祉課 新：子育て支援課	箇所	16	17	17
4	各種特別保育事業の充実	旧：児童福祉課 新：子育て支援課	箇所			
	① 延長保育実施保育所数			25	27	27
	② 一時的保育実施保育所数			6	8	10
	③ 乳児保育実施保育所数			28	33	29
	④ 休日保育実施保育所数			1	1	8
⑤ 障害児保育実施保育所数	9	17	12			
<b>4 DVの防止と相談機能の充実を図ります</b>						
1	DV防止法の名称または内容を知っている人の割合	旧：児童福祉課 新：子育て支援課	%	66.6	80	90.0
2	配偶者等からの暴力に関する市への相談件数	旧：児童福祉課 新：子育て支援課	件	136	152	モニタリング指標

モニタリング指標は、取り組みの指標として数値目標を設定することが妥当ではないが、状況を現すものとして把握し、公表するもの。



## 第2章 男女共同参画推進のための施策

## 第2章 男女共同参画推進のための施策

### 基本目標1 男女共同参画への理解の促進

男女共同参画を推進するためには、社会全体で男女共同参画に対する理解を深めることが必要です。

男女共同参画が進まなかった背景には、その目的が働く女性への支援という印象が強く、女性だけの施策であるような誤解をされることも多く、また、男性の理解が進まないこと、関心のある一部の人々には必要性を認識されているものの、社会全体への波及までには至っていないことなどの面もあります。

男女共同参画はすべての人々にとって必要であるという認識を広めるため、男性や高齢者、若者世代なども対象として、あらゆる人々、あらゆる機会をとらえて啓発を図っていくことが重要です。

子どもの頃からの教育や学習において、道徳教育や人権教育などを一層充実させるとともに、家庭や地域社会との連携を図り、様々な活動を体験させることで、生命を尊重する心や他者を思いやる心、倫理観、社会性など、子どもたちの豊かな心を育むことは、男女共同参画社会を進める上での基礎となります。

子どもの頃からの教育や学習をもとに、引き続き社会や家庭において、男女共同参画意識を持って生活することが重要であり、家庭教育、学校教育、社会教育などのあらゆる場面を通じ、各世代やライフステージに応じて、学習機会の提供や参加できる場を設けることにより男女共同参画への理解を図ります。

地域において、市民センター等の事業や社会教育の場、市民活動の場などを活用し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず生活や活動ができるよう、地域に密着した身近なところから男女共同参画意識の啓発を図っていくことも重要です。

また、男女が互いの身体的性差を十分に理解し、健康状態に応じて適切に自己管理ができるよう、健康教育、健康相談などの充実を図ることも大切です。

特に女性については、男性と異なる健康上の問題に直面することに留意する必要がある、思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進ができるよう支援の充実に努めます。

男女が互いに尊重し、支え合い、個人の尊厳が重んじられる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画への理解を広める取り組みを進めます。



### 【施策の方向1】あらゆる場における教育・学習の推進・啓発

学校、家庭、地域などにおいて、教育・学習の充実を図ります。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
教育活動全般を通じた、男女平等の意識を高める教育・学習の推進	いきがづくり課 学校教育課
市民センター等の事業による啓発活動	いきがづくり課
子育て講座の実施	いきがづくり課
中・高校生に対するインターンシップと社会体験の提供	労働政策課 学校教育課

### 【施策の方向2】あらゆる世代を対象とした学習機会の充実

あらゆる世代、特に男性を対象とし、広報・啓発活動や学習機会を通じた意識啓発を図ります。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
男性にとっての男女共同参画の意義・必要性についての啓発活動	いきがづくり課
父親育児参加事業の実施	子育て支援課
高等学校等への出前講座の実施	いきがづくり課

### 【施策の方向3】性に関する教育・啓発の充実

男女平等の視点による、発達段階に応じた性に関する指導や思春期相談事業等の充実を図ります。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
教科等の指導を通じた母性保護知識の普及	学校教育課
思春期相談事業の充実	子育て支援課
思春期保健事業の実施	子育て支援課

### 【施策の方向4】生涯にわたる心身の健康づくり支援

男女の生涯を通じた健康の保持・増進のため、健康相談等による健康支援を行います。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
ライフステージに応じた健康づくりの支援	健康づくり課
女性のための健康づくり支援教室の開催	健康づくり課
各種健康診査事業の実施	健康づくり課
健康教育・健康相談・訪問指導の実施	健康づくり課
妊娠・出産・育児に関する健康支援の実施	子育て支援課

## 【施策の方向5】 情報収集・調査研究の推進

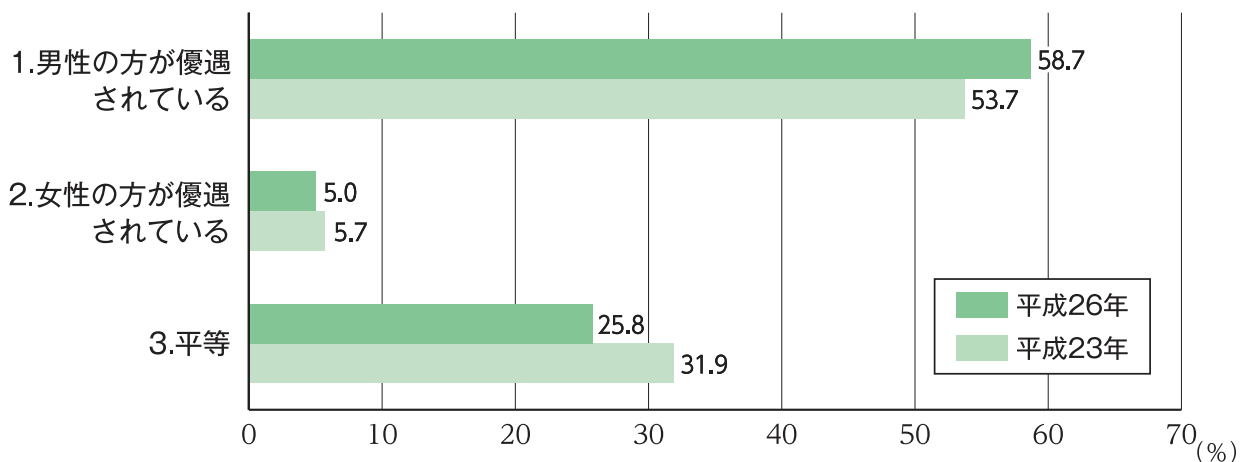
社会全体で理解を深めるため、男女共同参画に関する情報の収集・提供を行います。

### 具体的施策

具体的施策	主管課
男女共同参画に関する各種情報の収集・提供	いきがいつくり課
広報紙やホームページを通じた意識啓発活動	いきがいつくり課
職員研修による男女共同参画意識の啓発・徹底	職員課

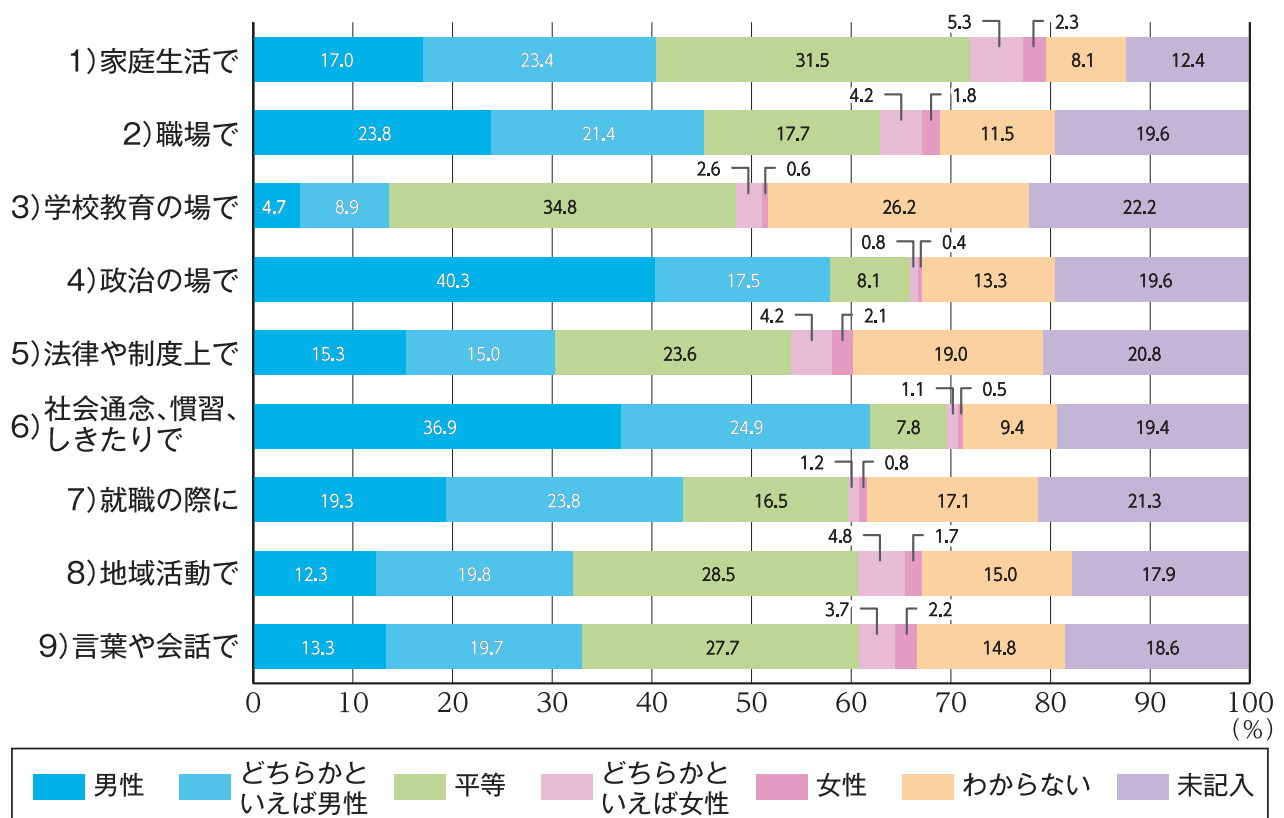
## 市民アンケート

「あなたは社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていますか？」



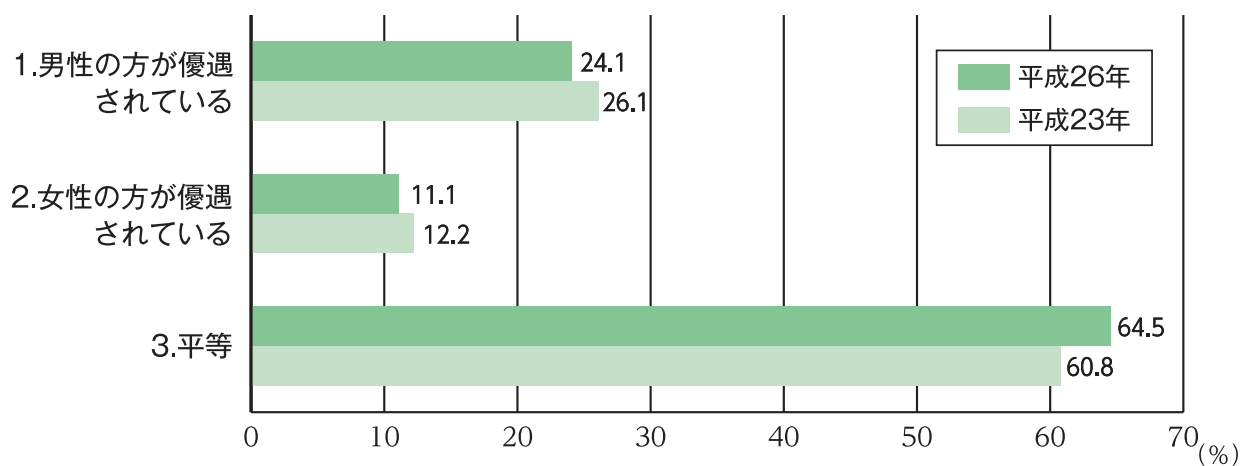
## 市民アンケート

「次にあげる場面において、あなたの身の回りでは男女平等になっていますか？」



## 中高生アンケート

「あなたは社会全体でみた場合には、男女の地位は平等になっていますか？」



## 基本目標２ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

いきいきとした豊かな社会を築いていくためには、一人ひとりが尊重され、社会のさまざまな制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させる必要があります。

しかし、現状は、女性の参画が十分に図られているとは言えない状況が続いています。本市の第2次プランに掲げた指標において、本市に設置の審議会等における、男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合を80%、女性委員が就任していない審議会等の数を0とする目標に向けて取り組んできましたが、平成27年4月1日時点で33.3%、女性委員が就任していない審議会等の数は5となっています。

多様な視点、新たな発想を取り入れ多様な人材の活用を図るという観点から、男女が共に政策形成や方針決定の場へ参画することが必要であり、特に女性の割合を高めることが重要になります。参画が進まない実態を把握し、改善に向けた課題を明確にし、効果的な対策を講じることにより女性の参画の推進に努めます。

また、単に女性の委員の割合を高めることに重点を置くばかりではなく、その背景にある、男女ともに深く根づいている固定的な性別役割分担意識や、責任ある地位に就いたり重要な役割を担ったりすることを避けたがる、という女性自身の意識などを変えていくための取り組みも不可欠です。

女性自身が地域社会の担い手として、政策・方針決定過程の場に積極的に参画していけるよう、女性の持てる能力と意識を高める学習機会等の提供やリーダー育成に力を入れて取り組みます。

事業所や地域団体の役員等に占める女性の割合は増加傾向にはありますが、まだ低い水準にあります。目に見える形での女性の参画が進むことで、より一層の男女共同参画の推進が期待されることから、事業所や地域団体等における方針決定過程への女性の参画促進を働きかけていくことも必要です。

あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、女性の持つ知識や経験を広げる取り組みを進めます。

### 【施策の方向1】市の審議会等への女性委員の登用促進

女性委員の不在を解消するとともに、委員男女比について目標値を定め、その目標を達成するよう努めます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
公募委員制の積極的な活用	いきがづくり課
人材バンク（まちづくりスタッフバンク）制度の活用	まちづくり推進課
事業所・関係団体への女性委員推薦の協力要請	いきがづくり課（各課）
各種審議会等の委員構成の見直し	いきがづくり課（各課）

### 【施策の方向2】行政機関等における男女共同参画の促進

市及び関係団体において、男女がともに意欲や能力が活かせる環境づくりに取り組みます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
市職員の性別にとらわれない能力開発や、能力・適性を重視した職員の登用推進	職員課
男女共同参画の推進に配慮した職員研修の実施	職員課
関係団体への男女共同参画推進に関する取り組みの要請	いきがづくり課

### 【施策の方向3】事業所における男女共同参画の促進

事業所における、性別にとらわれない能力開発や、能力・適性を重視した男女の参画について働きかけを行います。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
事業所に対する効果的な広報・啓発の実施	子育て支援課 長寿社会課 福祉課
事業所の女性管理職等による情報交換の場等の提供	商業観光課 工業課 労働政策課

### 【施策の方向4】地域団体やNPO等における男女共同参画の促進

地域団体やNPO等における、方針決定過程に女性の意見が反映されるよう働きかけを行います。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
地域団体（自治会等）やNPO等への意識啓発の実施	まちづくり推進課
農業団体等における方針決定過程への女性登用等の要請	農政課
女性が構成員となっている組織への男女共同参画推進に関する取り組みの要請	



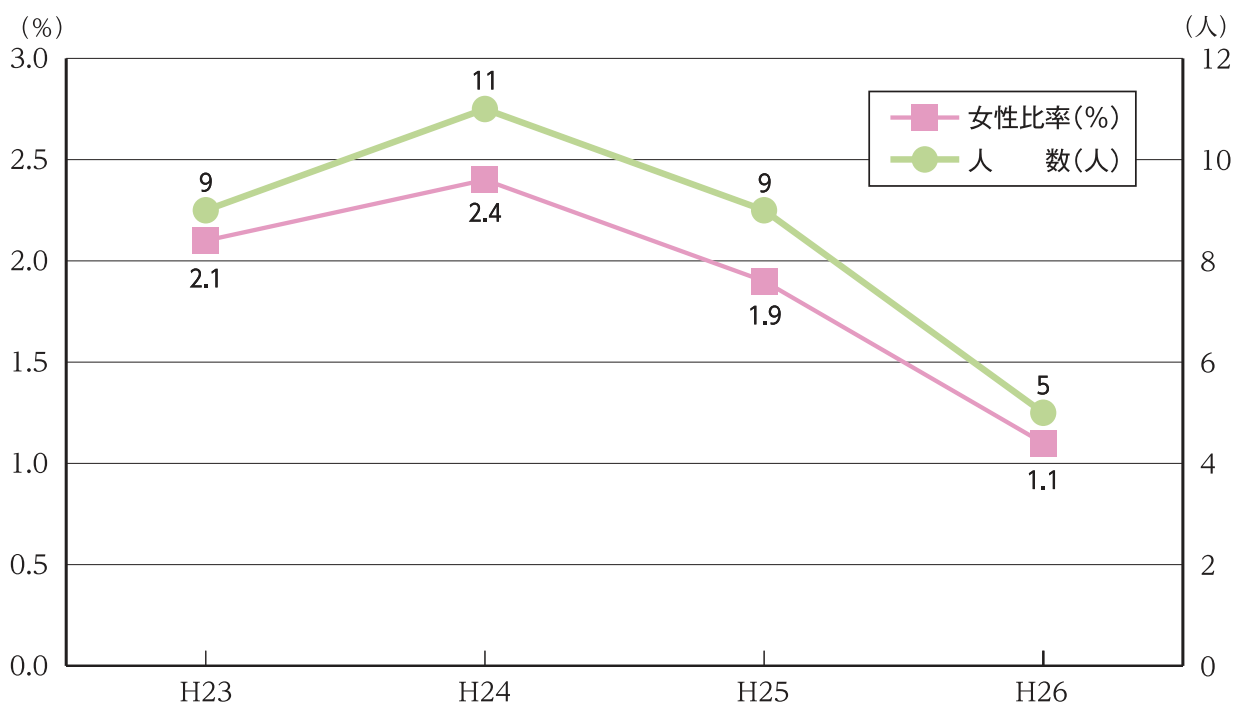
### 審議会等における女性委員の割合の年度経過表（％）

	H23	H24	H25	H26
国	33.2	32.9	34.2	35.4
岩手県	37.2	33.7	37.1	38.0
一関市	23.0	22.9	25.0	24.9

（内閣府：国の審議会等における女性委員の参画状況調べ）

（内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

### 自治会代表者に占める割合



（一関市まちづくり推進部まちづくり推進課調べ 平成 27 年度）

### 地方公共団体の課長相当職以上の職員における女性の割合（％）

	H23	H24	H25	H26
都道府県	6.4	6.5	6.8	7.2
市区町村	10.4	11.0	12.0	13.1
一関市	12.4	12.5	14.9	16.2

（内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ 平成 27 年度）

（一関市総務部職員課調べ 平成 27 年度）



### 基本目標3 男女共同参画による地域づくりの推進

地域のさまざまな活動に男女共同参画の考え方が反映され、男女の参画による地域づくりを行っていくことが重要です。

高齢化・過疎化の進行、人間関係の希薄化や一人暮らしの高齢者の増加等、地域を取りまく状況にさまざまな変化が生じており、地域の活動における役割を男女が共に担わなければ立ち行かない状況となっています。

地域それぞれの課題解決や地域の活動に、一人ひとりが責任と役割を認識し性別や年齢、就業の有無等に関わらず積極的に参画していくことが、持続可能な地域社会を築くことにつながります。

平成23年3月11日発生した東日本大震災では、本市においても甚大な被害があり、数日間にわたりライフラインが寸断し、市民生活に大きな障害が生じた際、自治会をはじめとする地域団体が中心となりさまざまな支え合いや助け合いが行われるなど、地域コミュニティの重要性が再認識されました。

また、沿岸被災地では、各避難所の運営をはじめさまざまな被災者支援の中で、女性や高齢者、子ども、障がい者、外国人等への生活面の対応について多くの課題が明らかになり、男女のニーズの違いに配慮するなど細やかな視点での対応が求められました。

地域における方針決定過程への女性の参画の拡大や、一方の性や特定の年齢層で担われている分野への男女双方の参画（地域おこし・まちづくり・観光・防災分野への女性の参画、子育て支援への男性の参画等）を図ることにより、地域づくりへ男女共同参画の視点を生かす取り組みを進めていきます。

地域団体やNPOなどに対して、男女共同参画の意識を取り入れた事業の展開を働きかけることや、男女共同参画に向けた市民活動を促進するための支援、市をはじめ関係団体と男女共同参画サポーターとの連携を図っていくことなど、協働のまちづくりのなかでの取り組みも不可欠です。

一人暮らしの高齢者や障がい者、外国人などが、地域において安心して生活していけるよう、男女の生活実態、意識、身体機能等の違いに配慮したきめ細かな支援など、互いに尊重し合う地域づくりと多様性を認め合う視点での取り組みも必要です。

男女が共に支え合い地域づくりを担っていくため、身近なところから男女共同参画の意識を広げる取り組みを進めます。

### 【施策の方向1】防災対策における推進

男女共同参画の視点に立った防災対策を推進します。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
女性の地域防災リーダーの育成	消防本部
防災に関する方針決定過程への女性の参画の推進	消防本部
男女のニーズに配慮した避難所運営の推進	消防本部
男女共同参画の視点に立った災害に関する各種マニュアル等への配慮	消防本部

### 【施策の方向2】地域活動における推進

地域活動やNPO活動における男女共同参画の視点に立った活動を推進します。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
男女共同参画サポーター養成講座等への派遣	いきがいきづくり課
男女共同参画サポーターへの活動支援	いきがいきづくり課
地域づくりを担う人材・団体の育成	まちづくり推進課
市民活動への支援・活動の場の提供	まちづくり推進課
環境問題に関する女性の人材育成への取り組み・支援	生活環境課
環境分野における方針決定の場への女性の参画の推進	生活環境課

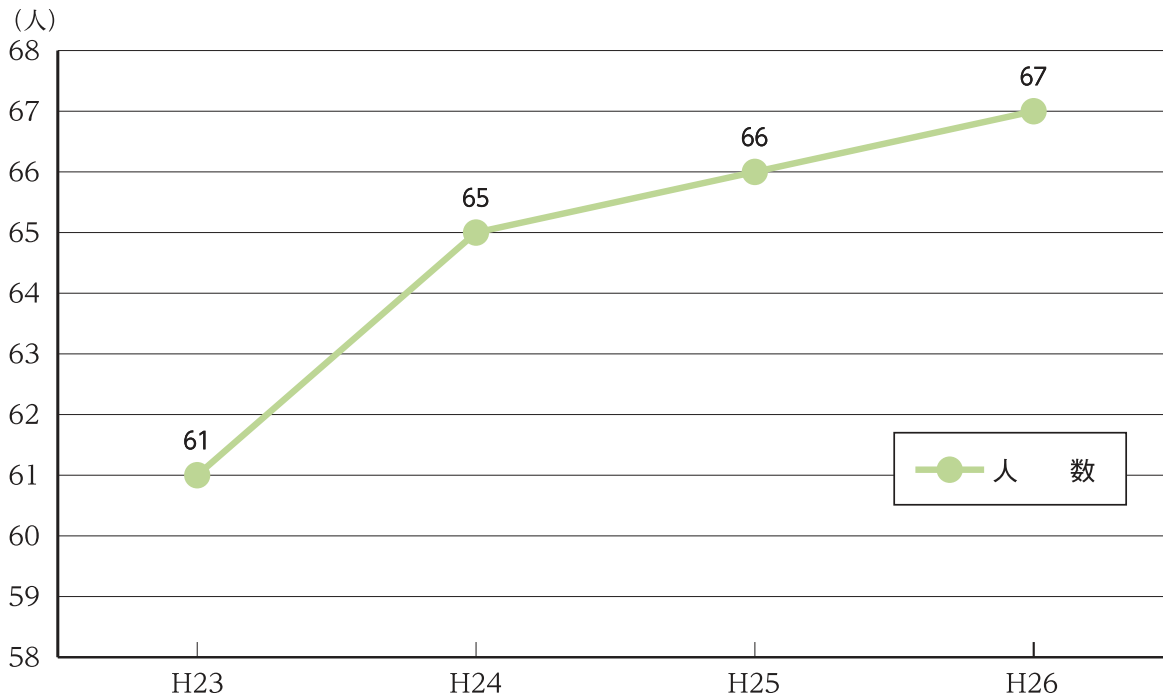
### 【施策の方向3】安心して暮らせる地域づくりの推進

国籍や文化の違いや障がいの有無、年齢等に関わらず、地域で安心して暮らせるための支援を行います。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
国際交流団体等への支援強化	まちづくり推進課
多言語化による情報の提供	広聴広報課
災害時言語ボランティアの育成	まちづくり推進課
高齢者等の社会活動参加への支援の充実	いきがいきづくり課 長寿社会課 福祉課
児童虐待等を防止するための地域ぐるみの取り組みの強化	子育て支援課

## 男女共同参画サポーター一認定数



(一関市まちづくり推進部いきがいづくり課調べ 平成27年度)

## 地域おこし事業実施団体数（うち女性団体数）

	採択件数	うち女性団体	うち若者団体
23年度	25	3	5
24年度	29	6	2
25年度	36	5	5
26年度	34	6	7
27年度	32	3	3

※地域おこし事業とは…市内団体の活力ある地域づくりを推進するための活動を支援する事業

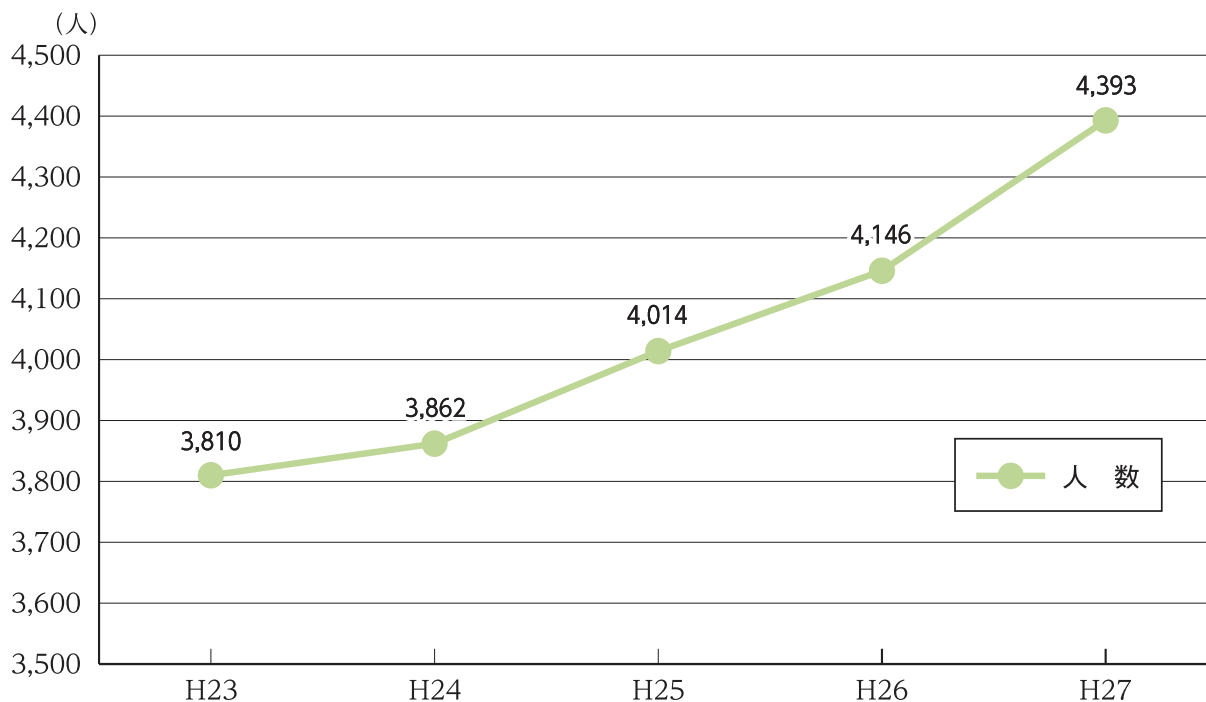
女性団体…おおむね女性で構成する団体

若者団体…おおむね40歳代以下で構成する団体

(一関市まちづくり推進部まちづくり推進課調べ 平成27年度)



## 一関市の一人暮らし高齢者数



(一関市保健福祉部長寿社会課調べ 平成27年度)

## 一関市の外国人住民登録者数

	男性	女性	計
23年度	172	631	803
24年度	166	613	779
25年度	180	594	774
26年度	181	598	779

(一関市市民環境部市民課 住民基本台帳世帯・人口調 各年3月31日)

## 基本目標4 女性の活躍支援（女性活躍推進法に基づく推進計画）

少子高齢化社会において労働力人口の減少が見込まれる中、多様な人材を活用することは社会の活性化にとって不可欠であり、男女があらゆる分野で対等に参画し責任を分かち合うとともに、女性が自らの意思によって、職業生活を営み、個性と能力を十分に発揮しながら、いきいきと活躍できることが重要です。

現代は急速な情報化の進展などにより社会環境等の変化が非常に早く、結婚や出産などで一旦仕事から離れると、再就職が難しい場合もあることから、スムーズに社会復帰できるよう再就職に向けた支援のほか、働く意欲をもつ男女が性別に関わりなく能力を十分に発揮できる環境づくりが求められています。

雇用情勢は改善傾向にあるものの、依然として男性に比べ女性の非正規雇用の割合が高い状況にあります。

賃金についても男性と女性とでは大きな差があることから、安定して働ける雇用環境や待遇改善に向けた取り組みが重要であり、新たな雇用機会の創出や離職者への再就職支援、女性が働きやすい環境づくりなどへの取り組みを進めます。

農林業や商工業者など自営業の分野での男女共同参画を進めるためには、女性の技術や経営能力を高めるための取り組みや、女性が生産組織や組合など地域のさまざまな意思決定の場に対等なパートナーとして参画することが重要です。また、その経営においては、家庭内の役割分担や労働時間、報酬などを明確にし、女性が意欲を持って経営に取り組める環境の整備と意識啓発への取り組みも大切です。

事業所・団体等において女性の参画が進むことは、少子高齢化による労働力人口の減少が進む中で、単に労働供給の量的確保という観点ばかりではなく、新しい発想や能力を活用することにより経済社会の活性化につながります。女性が意欲と能力を発揮し活躍できる職場環境づくりへの支援に取り組めます。

一方、雇用や就業構造の変化等の中で、子育てと継続的な就労の両立が難しいことなどにより、貧困など生活上の困難を抱えるケースが多くなっており、その割合はほとんどの年齢層において男性に比べて女性が高く、特に母子世帯で高いという特徴があります。

生活上の困難に直面しやすい母子家庭等ひとり親世帯に対する生活環境に応じた支援についても取り組めます。

家庭・地域・職場などさまざまな場において、ひとりの人間として生き生きと活動しやすい社会づくりへの取り組みを進めます。

### 【施策の方向1】就業・就業継続・再就職のための支援

女性や若者の就業支援の充実と、新たな雇用機会の創出に努めるとともに、関係機関と連携し、女性の活躍推進に取り組みます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
セミナーの開催や職業訓練・講習等に関する情報提供	労働政策課
雇用相談窓口の活用と周知	労働政策課
女性活躍推進法第23条に定める協議会の設置の検討	いきがいきづくり課

### 【施策の方向2】雇用分野における均等待遇等の確保

安心して働ける雇用環境や待遇の確保に向けた広報・啓発の充実に努めます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
働きやすい労働条件の整備を進めるよう事業所等への啓発と情報提供	子育て支援課 労働政策課
一般事業主行動計画の促進及び周知	子育て支援課 労働政策課

### 【施策の方向3】起業者や自営業等における女性への支援

農林業、商工業など自営業に従事する女性や起業を目指す女性などへ総合的支援を行います。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
起業を目指す女性や女性経営者等に対する情報提供・相談等の支援	子育て支援課 長寿社会課 福祉課 商業観光課
女性起業者・経営者等の交流・連携促進	工業課 農政課
商工自営業において家族労働条件を明確にする啓発	商業観光課 工業課
女性の認定農業者を増やすための認定申請への誘導	農政課
農村女性育成事業の実施	農政課
家族経営協定の締結促進・情報提供	農政課 農業委員会

### 【施策の方向4】女性の能力発揮促進

さまざまな分野で女性の活躍ができる人材活用に向けた取り組みを支援します。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
事業所への出前講座の実施	いきがいつくり課
女性リーダー育成のための講座等の実施	いきがいつくり課
女性リーダーの交流・研修事業の実施	いきがいつくり課

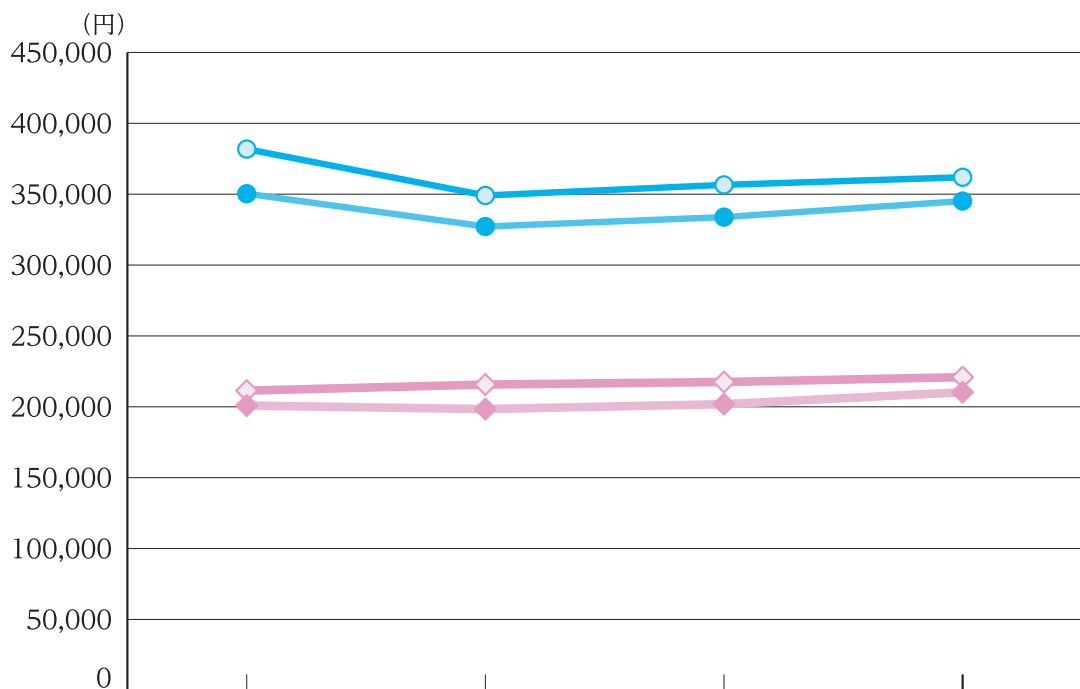
### 【施策の方向5】ひとり親家庭等に対する支援

ひとり親家庭の自立促進、就業支援などの取り組みを充実します。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
ひとり親家庭の自立促進に向けた事業の充実	子育て支援課
ひとり親家庭の就業による自立支援の実施	子育て支援課

### 岩手県平均月間現金給与額



	H23	H24	H25	H26
男(30人以上)	381,827	349,088	356,584	361,943
女(30人以上)	211,384	215,702	217,498	220,907
男(5人以上)	350,336	327,181	333,821	345,150
女(5人以上)	200,886	198,397	201,862	210,291

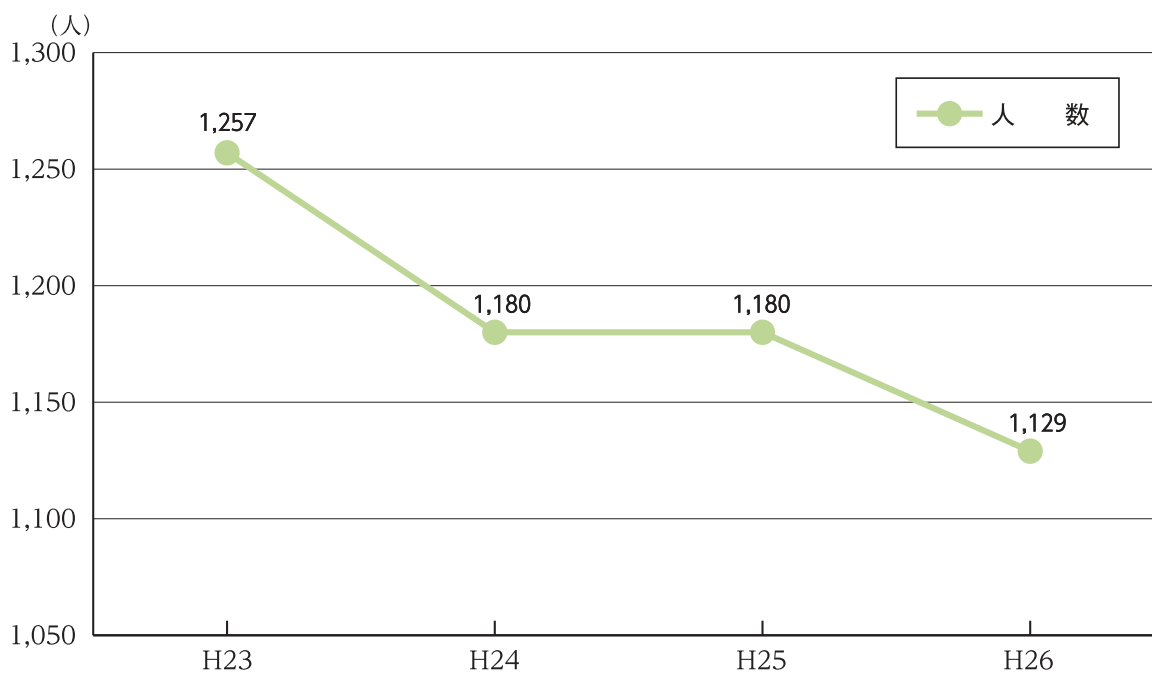
(岩手県毎月勤労統計調査地方調査 平成26年度)

### 岩手県における男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合

	実数（人）			割合（％）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
雇用者 （役員を除く）	527,300	248,900	242,400	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	328,800	219,600	109,200	62.4	77.1	45.0
上記以外	8,364	3,131	5,233	37.6	22.9	55.0

（平成 24 年就業構造基本調査（岩手県版）平成 25 年）

### 一関市における児童扶養手当受給状況



（一関市保健福祉部子育て支援課調べ 平成 27 年度）



## 基本目標5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

### （女性活躍推進法に基づく推進計画）

男女がともに仕事と家庭、地域における活動など、それぞれの価値観で柔軟に選択できる環境整備により、職業生活と家庭生活を円滑かつ継続的に両立させることが必要です。

仕事は暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものであり、同時に家事、子育て、地域との結びつきなどの生活も欠かすことができないものであり、両方の充実があってこそ生きがいや喜びとなります。

しかしながら、現実には安定した職業に就けず経済的に自立することができない、心身の疲労から健康を害する、仕事と子育てや介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られ、将来への不安や豊かさが実感できない大きな要因となっているといえます。

仕事と生活の調和が実現した社会とは「一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」（平成19年12月制定「仕事と生活の調和憲章」より）としており、その実現に取り組むことは健康を維持し、子育て・介護も含め、家族が安心して暮らしそれぞれの責任を果たしていく上で重要です。

市民アンケートにおいては、男女共同参画社会を築いていくために重要なこととして、「固定的な社会通念、慣習、しきたりを改める」、次いで「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という結果でした。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進については、意義や効果について十分浸透しているとはいえません。

長時間労働を前提とした働き方の見直しや職場優先の組織風土の転換の必要性を、事業主、就業者はもちろん、社会全体で認識できるよう普及・啓発に努めます。

また、働きながら子育てや介護等を両立するため、保育サービス基盤の整備や介護サービスの充実等、環境の整備を図るとともに、男性の家事、子育て、介護、地域社会等への参加に向けた啓発も併せて推進します。

一人ひとりが望む生き方ができる社会の実現のため、仕事と生活の調和に向けた取り組みを進めます。

### 【施策の方向1】男性の家事・子育て・介護、地域社会等への参加促進

仕事と生活の両立が可能となるよう多様な働き方の啓発や、男性を対象とした各種講座等を実施します。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
男性の家事・子育て・介護などへの参加促進に向けた啓発	いきがいつくり課
仕事と生活の調和の実現に向けた各種講座の開催	いきがいつくり課
男性が参加しやすい子育て・家庭教育・介護等研修の開催	子育て支援課 長寿社会課
男性職員の育児・介護休暇取得を促進するための啓発	職員課
趣味や学習、ボランティア等余暇活動や地域社会への参画支援	まちづくり推進課 いきがいつくり課

### 【施策の方向2】保育や子育て支援サービスの展開

保育や子育てに関する多様なニーズに対応したサービスに取り組みます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
各種イベントにおける託児サービスの実施	いきがいつくり課(各課)
放課後児童対策の充実	子育て支援課
延長保育や一時預かりなど多様な保育サービス等の拡充	子育て支援課
ファミリーサポートセンターの充実・拡充	子育て支援課
子育てサポートの充実	子育て支援課

### 【施策の方向3】介護サービスの充実

介護を必要とする方とその家族を支援するための取り組みの充実を図ります。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
相談体制や在宅・施設サービスの充実など介護基盤整備の推進	長寿社会課
家族介護支援対策の充実	長寿社会課
介護予防事業の推進	健康づくり課 長寿社会課

#### 【施策の方向4】仕事と生活の調和の啓発と促進

仕事と生活の調和の周知・広報に努めます。

##### 具体的施策

具体的施策	主管課
仕事と生活の調和に関するセミナー等の開催	いきがづくり課
男女共同参画推進事業所等への優遇措置等の検討	子育て支援課 労働政策課
働き方の見直しや長時間労働の抑制など多様かつ柔軟な働き方の重要性の普及・啓発	いきがづくり課
一関市特定事業主行動計画の推進	職員課

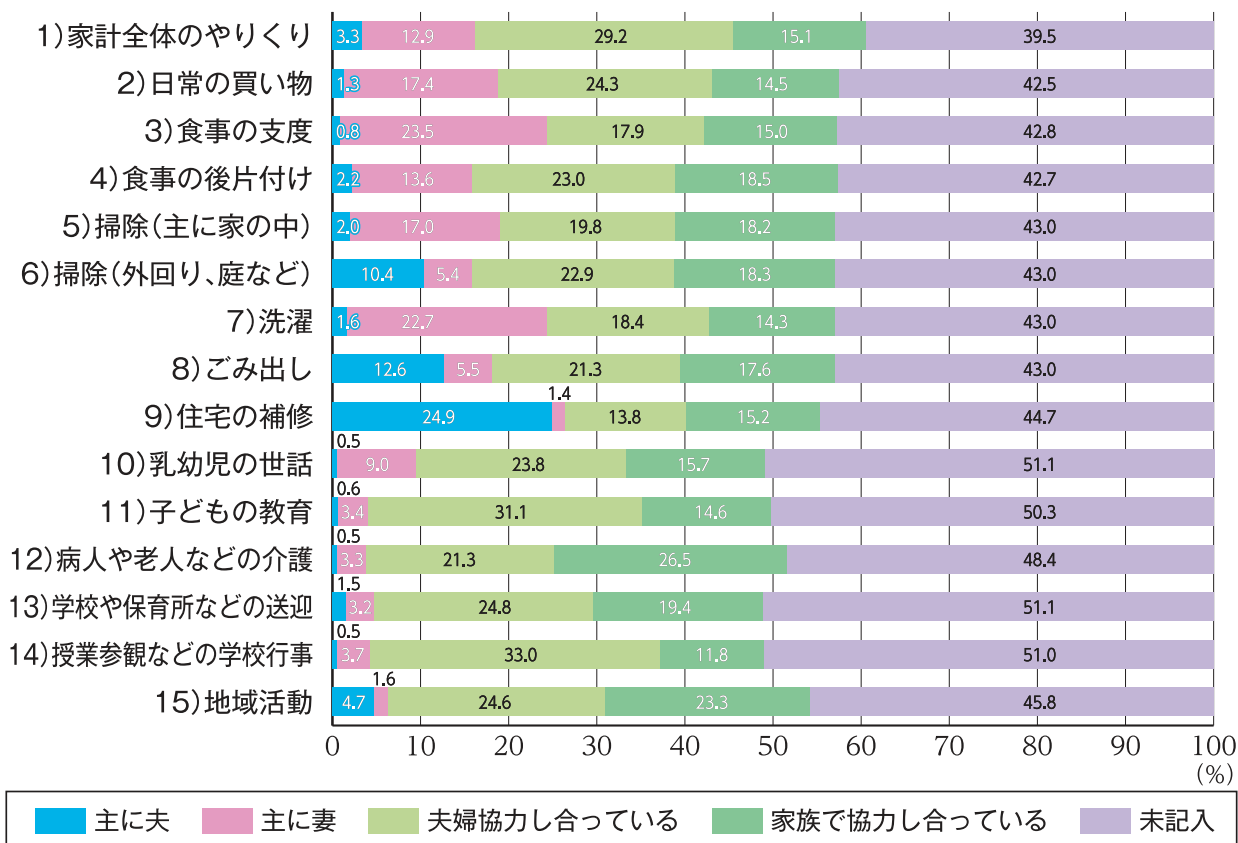
#### 【施策の方向5】健康管理対策の推進

働く男女のための健康管理対策に向けた取り組みを進めます。

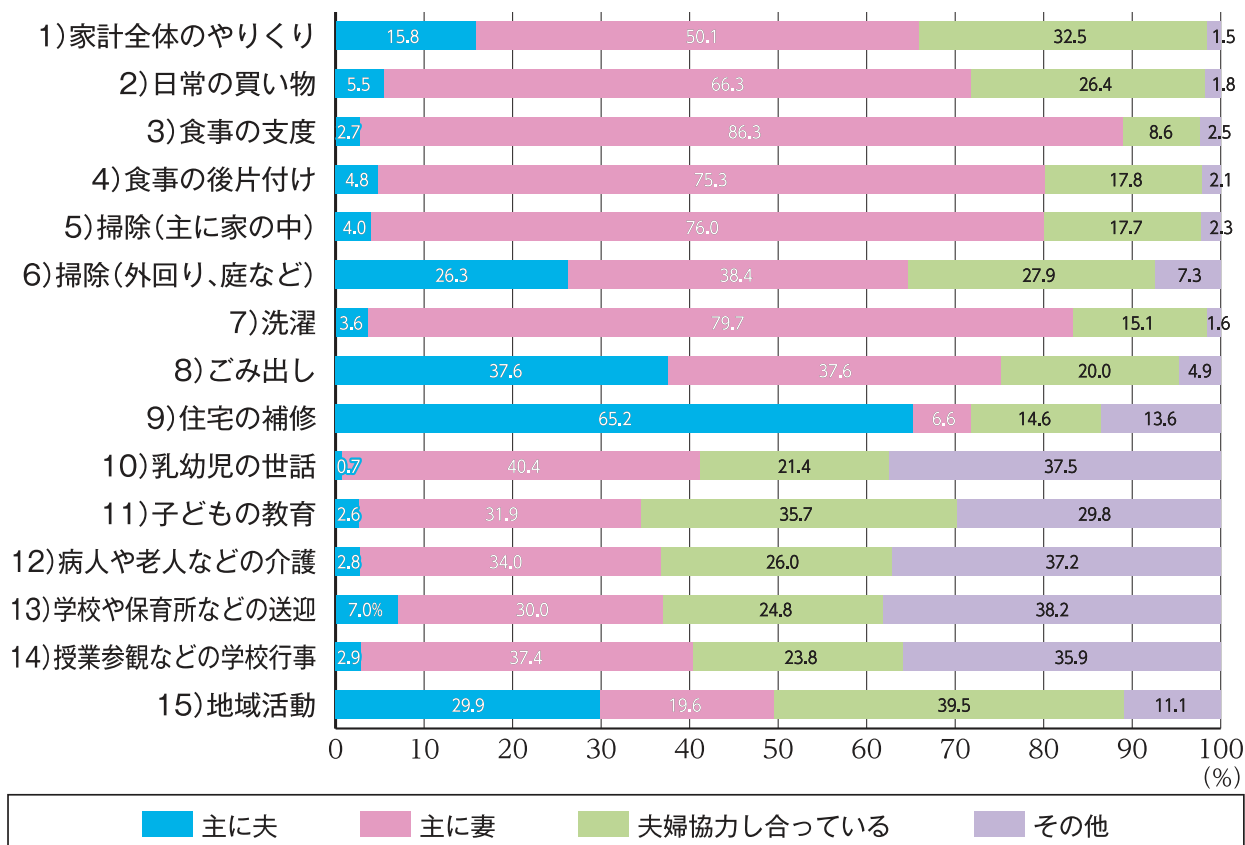
##### 具体的施策

具体的施策	主管課
自殺予防対策事業の推進	健康づくり課
こころ身体健康関連相談体制の充実	健康づくり課

## 市民アンケート「家事分担はどのような形が望ましいか？」（対象：18歳以上）



## 市民アンケート「家事分担はどのような形になっているか？」（対象：既婚者）



## 全国育児休業取得者割合（単位：％）

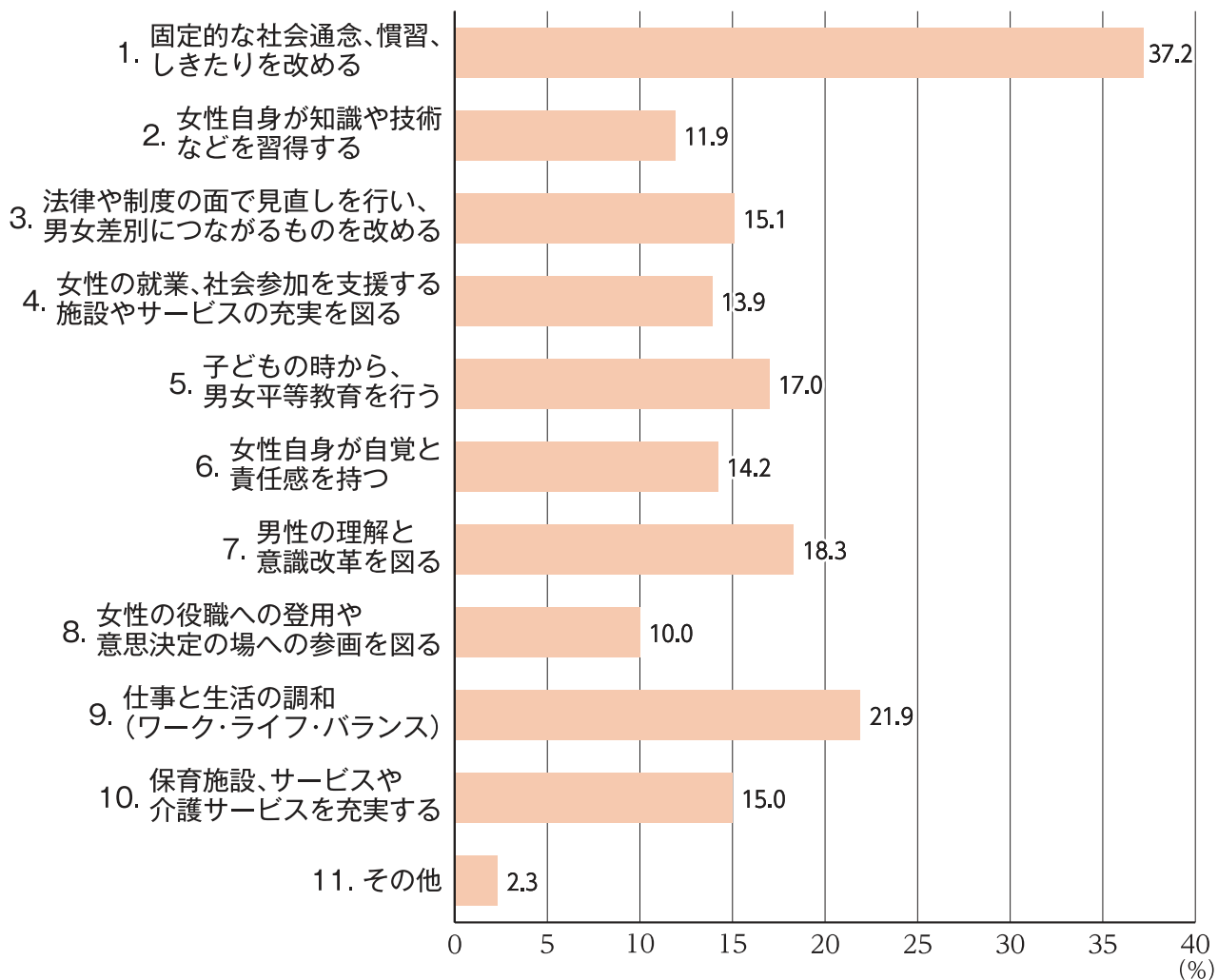
	H22	H23	H24	H25
男性	1.38	(2.63)	1.89	2.03
女性	83.7	(87.8)	83.6	76.3

注意：H23の（ ）の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

（厚生労働省 雇用均等基本調査 平成26年度）

## 市民アンケート

### 「男女共同参画社会実現のためにどんなことが必要だと思いますか？」







## 基本目標6 男女間の暴力の根絶（配偶者暴力防止対策基本計画）

DVやデートDVなどの異性に対する暴力は重大な人権侵害であり、社会において男女が対等なパートナーとして様々な分野において活躍するためには、絶対にあってはならない行為です。

いかなる暴力も許さないという共通認識を社会全体で持つことが必要です。

DVやデートDVの被害者は多くが女性であり、その背景には男女の社会的地位や経済力の格差など、これまで男女が置かれてきた社会的・構造的な問題があると言われています。

夫婦や恋人など密接な関係者間で起こること、被害者が声を上げにくいなど、おもてに現れにくく潜在化しやすい傾向にあります。

DVに関する相談件数は全国的に年々増加しており、本市においても平成23年度以降は毎年度130件以上の相談がある状況となっています。

これまで相談窓口には婦人相談員を配置し対応を図ってきましたが、さらなる関係機関や市民との連携・協力による被害者の把握から保護までの体制づくりが求められています。

この「基本目標6」を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第2条の3第3項の規定に基づく市町村基本計画に位置付け、DV防止についての意識啓発、相談体制の充実、DV被害者の自立支援など、一体として施策の推進を図ります。

## 【施策の方向1】暴力の防止のための教育・啓発の促進

DVやデートDVなどの暴力は重大な人権侵害であり、決して許されない行為です。

暴力を許さない社会づくりのために、人権尊重の意識を高める教育や、男女平等の理念に基づく教育を促進するとともに、DVは重大な人権侵害であることの普及啓発を図ります。

### 具体的施策

具体的施策	主管課
<b>1 市民への広報・啓発</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・各種の広報媒体を活用した広報・啓発活動の充実</li><li>・DV防止に関する講演会の開催や出前講座の実施</li></ul>	子育て支援課 関係各課
<b>2 若年層への教育啓発</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・子どもの発達段階に応じた人権教育の充実</li><li>・人権教育やDVに関する研修会の実施</li><li>・DV・デートDV等の予防啓発の推進</li></ul>	学校教育課 関係各課 子育て支援課
<b>3 職員等に対する研修の充実</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・職員への研修の実施</li><li>・人権擁護委員、民生委員等への研修機会の提供</li></ul>	職員課 長寿社会課

## 【施策の方向2】DV被害者等に関わる相談・保護体制の充実

被害者が安心して相談でき、また、被害者の子どもを含め、安全に保護されるよう、相談体制の充実を図ります。被害者については、被害にあったことで深く傷つき精神的に課題を抱える場合も多く、回復までには時間を要する場合も多いことから、その支援にあたっては、支援制度の情報収集を十分に行い、被害者に寄り添ったきめ細やかな支援を行います。

### 具体的施策

具体的施策	主管課
<b>1 早期発見できる体制づくり</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・相談窓口の周知</li><li>・関係機関と地域住民との連携強化</li><li>・学校からの不審者・声かけ事案の情報提供</li></ul>	子育て支援課 関係各課 学校教育課
<b>2 相談体制の充実</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・被害者に対する適切な情報提供の実施</li><li>・相談員の資質の向上と対応マニュアルの整備</li><li>・法律相談・緊急避難の実施</li></ul>	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課

### 【施策の方向3】被害者の自立支援

被害者が安心して生活を再建していくためには、行政の支援制度を活用していく必要があります。被害者が抱える様々な問題に効果的に対応するため、庁内関係課や関係機関との調整を行いながら、被害者が自立して新たな生活に踏み出すことができるよう、支援を行っていきます。

#### 具体的施策

具体的施策	主管課
<b>1 被害者に対する適切な情報提供及び支援の実施</b> ・最新情報の収集 ・支援のための庁内連携体制の構築 ・支援のための関係機関との調整	子育て支援課 関係各課 子育て支援課
<b>2 住宅確保に係る支援の実施</b> ・市営住宅への優先入居の実施	都市整備課
<b>3 就業支援の実施</b> ・ひとり親家庭への就労支援	子育て支援課
<b>4 生活支援の実施</b> ・援護に関する制度の情報提供 ・各種社会保障制度に基づく支援 ・被害者の住所情報等の適切な管理 ・被害者の子どもの就学や保育についての支援	子育て支援課 関係各課 市民課 子育て支援課

### 【施策の方向4】関係機関との協力・連携

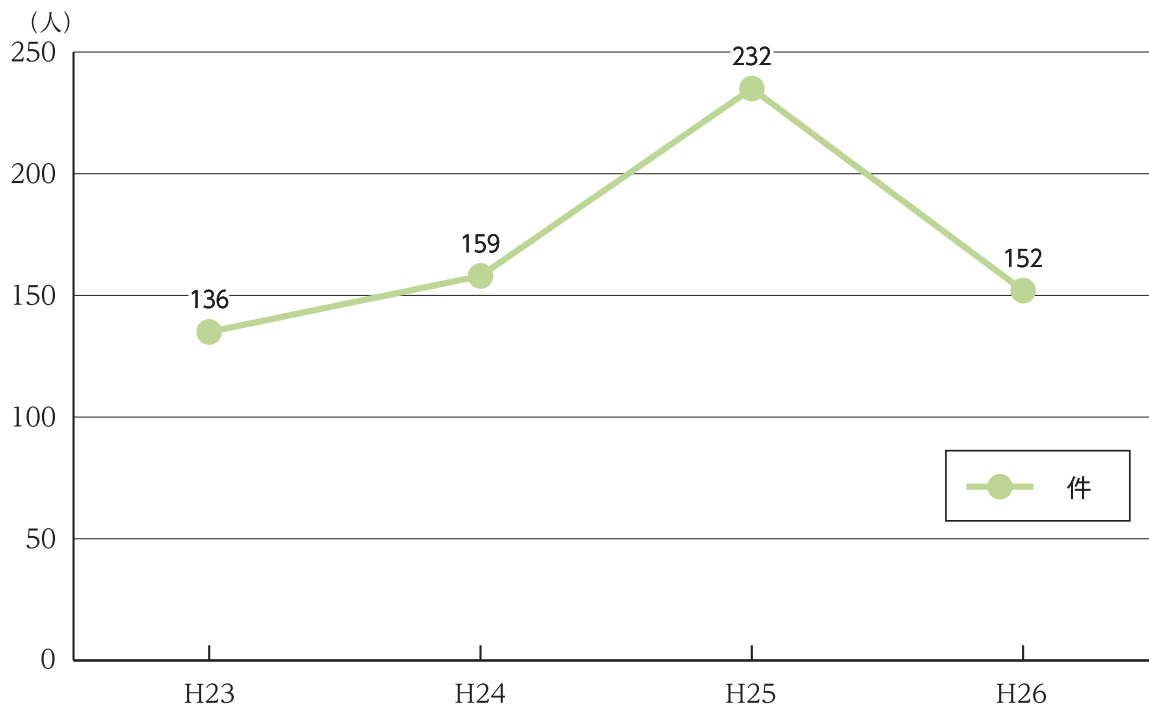
被害者の保護にあたっては、庁内関係課が連携して、情報管理を適切に行う必要があります。また、市だけでの対応では不十分な場合もあることから、日頃からの関係機関との情報収集や連携が不可欠となります。

DV対策が総合的かつ効果的に実施できるよう、庁内関係課や関係機関等との協力・連携体制の構築に努めます。

#### 具体的施策

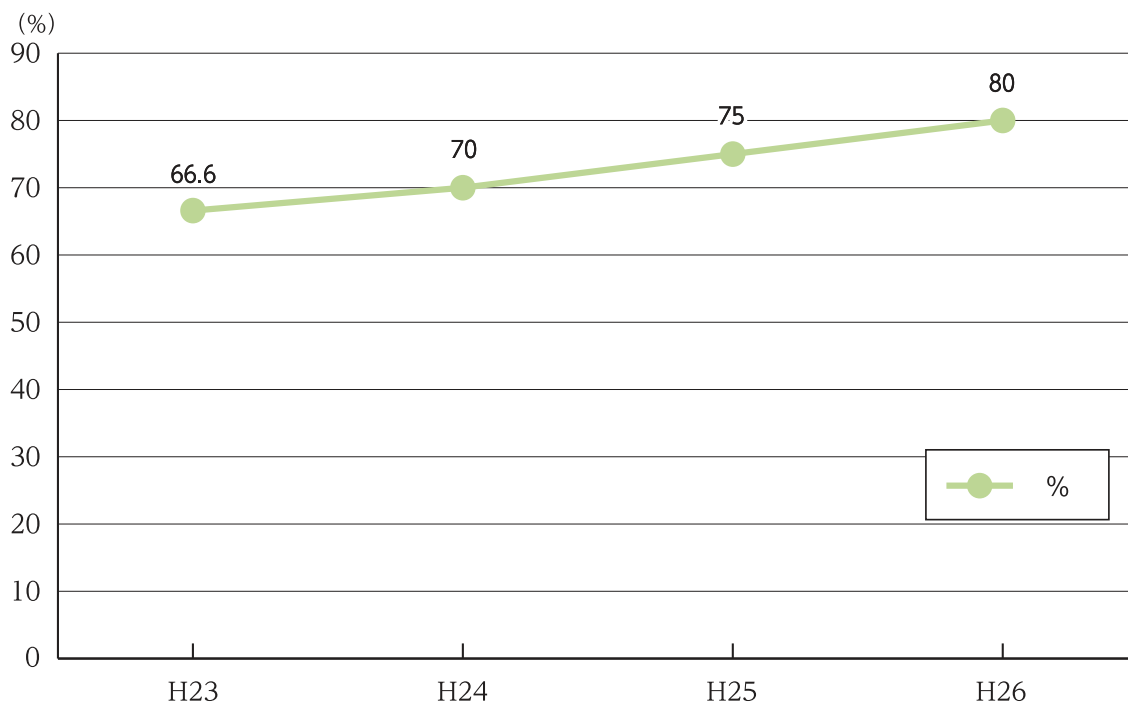
具体的施策	主管課
<b>1 庁内関係課との連携強化</b> ・庁内窓口と相談窓口の連携	子育て支援課
<b>2 県、警察等との連携強化</b> ・県南広域振興局一関保健福祉環境センターとの連携 ・一関警察署、千厩警察署との連携 ・婦人保護施設、母子生活支援施設との連携	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課
<b>3 DV防止対策推進体制の整備</b> ・職員への研修実施【再掲】 ・支援のための庁内連携体制の構築【再掲】	職員課 関係各課

## 一関市におけるDV相談ケースの推移



(一関市保健福祉部子育て支援課調べ 平成27年度)

## 一関市におけるDV防止法の名称または内容を知っている人の割合



(一関市保健福祉部子育て支援課調べ 平成27年度)



## 第3章 優先的・重点的な取り組み



### 第3章 優先的・重点的な取り組み

男女共同参画に関する本市の現状、これまでの取り組みなどを踏まえ、第2章で掲げた6つの基本目標のもと、さらなる施策の推進を図るため、次の4つの項目を優先的・重点的に取り組みます。

また、それぞれの項目に指標を設定し、目標等を掲げます。

#### 1 政策・方針決定過程への女性の参画を進めます

社会のさまざまな制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるためには、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。

しかしながら、事業所、PTA、自治会、市民活動団体などの組織・団体における方針決定の場への女性の参画は、いまだ低い状況にあります。

当市の審議会等における女性委員の割合についても低い状況にあることから、市が率先して女性委員の割合の向上、女性委員が就任していない審議会等の解消に取り組みます。

##### 【重点取り組み】

(1) 男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の、全審議会等に占める割合の向上

・主な取り組み

- ① 審議会等委員の男女の比率を定める制度の検討
- ② 審議会委員の選任規定の見直し
- ③ 女性委員の選任に配慮した仕組みづくり
- ④ 公募委員制の積極的な活用及び公募委員選任時における男女比率の配慮
- ⑤ 公募時における積極的なPR

(2) 女性委員が就任していない市の審議会等の解消

・主な取り組み

- ① 男性のみの審議会としないようにするための制度の検討
- ② 審議会委員の選任規定の見直し
- ③ 公募委員制の積極的な活用

##### 【それぞれの役割】

市民の皆さんに期待すること	・ 審議会等委員への応募など、政策・方針決定過程への積極的な参画 ・ 固定的な性別役割分担の解消など理解の促進
事業所・団体の取り組みに期待すること	・ 事業所・団体における女性職員の人材育成と幹部職員への積極的な登用
市が行うこと	・ 市の審議会等委員への積極的な女性登用 ・ 公募時における積極的なPR

<指標・モニタリング指標>

指標名	単位	現状 (直近値)	目標 (H32年度)	説明	主管課
男女それぞれの委員数が委員定数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	%	33.3	60.0	一関市総合計画に同じ	いきがいづくり課
女性委員が就任していない市の審議会等の数	審議会	5	0	前プランで達成できなかった目標値	いきがいづくり課

(現状:直近値は平成27年4月1日現在)

## 2 男女共同参画の視点に立った地域づくりを推進します

すべての人々にとって住みよい地域づくりのためには、男女共同参画の視点が反映されることが重要です。

しかしながら、いまだ固定的な性別役割分担意識が根強く残り、政策・方針決定に関わる役職の多くが男性に偏っている現状があります。

地域において、政策・方針決定過程への女性の参画を促し、男女がともに暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

地域での防災対策の取り組みについても、男女共同参画の視点を持ちながら進めていきます。

また、男女共同参画を推進する人材（男女共同参画サポーター等）、特に男性の人材の養成を行うとともに、地域での活動を支援します。

### 【重点取り組み】

#### (1) 地域との連携による学習機会の拡充

・主な取り組み

- ① 市民センター事業等をはじめとする地域活動を通じての啓発
- ② 事業所、学校、NPOその他の団体に対する男女共同参画の意義の普及啓発

#### (2) 男女共同参画の視点を取り入れた事業等の展開

・主な取り組み

- ① 市の施策全般に男女共同参画の視点を取り込むとともに、部局を横断した施策の取り組みの実施
- ② 市民団体（自治会、市民活動団体、まちづくり団体、ボランティア団体など）や市民との協働事業の企画・実施
- ③ 男女共同参画に向けた市民活動を促進するための情報提供

#### (3) 男女共同参画を推進する人材の養成

・主な取り組み

- ① 岩手県男女共同参画サポーター養成講座への派遣
- ② 男性の男女共同参画サポーター認定者の増員
- ③ 男女共同参画サポーターへの活動支援

### 【それぞれの役割】

市民の皆さんに期待すること	・地域活動への積極的な参画 ・地域の各種団体における理解の促進
市が行うこと	・各種まちづくり事業における男女共同参画の視点に立った企画運営 ・地域の各種団体に対する意識啓発

<指標・モニタリング指標>

指標名	単位	現状 (直近値)	目標 (H32年度)	説明	主管課
市民センター事業等による男女共同参画の視点を取り入れた講座・研修等の開催回数	回 / 年	4	30	前プランで達成できなかった目標値	いきがいづくり課
社会通念、慣習、しきたりで男女が平等だと思う人の割合	%	7.8	10.0以上	意識啓発を進め、10.0%以上を目指す	いきがいづくり課
自治会等の代表者に占める女性の割合	%	1.1		モニタリング指標	まちづくり推進課
自主防災組織代表者に占める女性の割合	%	0.6		モニタリング指標	消防本部
男女共同参画サポーター認定者数	人	67	91	毎年4人増を目指す	いきがいづくり課
男女共同参画サポーター認定者に占める男性の割合	%	9	15	前プランで達成できなかった目標値 (サポーター認定者の15%を目指す)	いきがいづくり課
家族経営協定締結農家数	戸	177	199	前プランで達成できなかった目標値	農政課

(現状：直近値は平成27年3月31日現在)

※モニタリング指標は、取り組みの指標として数値目標を設定することが妥当ではないが、状況を現すものとして把握し、公表するもの。

### 3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図る取り組みを広げます

長時間労働によるストレスや、仕事と子育てや介護との両立に悩むなど、仕事と生活の間で問題を抱える人が多くみられます。

男女がともに、仕事や家庭、地域での生活など、さまざまな活動に自ら希望するバランスで参加できる社会づくりが不可欠です。

働く世代の男女が互いに尊重し合いながら、家事や子育て・介護、地域での活動など生活と調和を図ることが求められています。

誰もが直面する家事や子育て・介護の課題を解決し、長時間労働の抑制や育児・介護休業法の周知・徹底を図っていくため、仕事と生活の調和への理解と普及に向けた取り組みを進めます。

#### 【重点取り組み】

- (1) 男性の家事や子育てなどへの参加促進
  - ・主な取り組み
  - ① 男性の家事・育児・介護等への参加促進に向けた啓発
  - ② 仕事と生活の調和の啓発に向けた各種講座の実施
  
- (2) 関係課と連携した市民や事業所への啓発
  - ・主な取り組み
  - ① 一般事業主行動計画の取り組み状況の把握と紹介
  - ② 子育てガイドブックの発行
  
- (3) 保育サービスの拡充と多様な子育て・介護支援の展開
  - ・主な取り組み
  - ① 地域子ども・子育て支援事業の充実
  - ② 介護保険事業の推進
  - ③ 要介護者等への在宅及び施設サービスの充実
  - ④ 家族介護支援の充実

#### 【それぞれの役割】

市民の皆さんに期待すること	・働き方の見直しに関する理解の促進
事業所の取り組みに期待すること	・仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するための就労環境整備
市が行うこと	・保育サービスの運営の充実 ・多様な介護支援の充実

<指標・モニタリング指標>

指標名	単位	現状 (直近値)	目標 H32年度)	説明	主管課
家事・育児等の役割を夫婦で分担する割合	%	23.5	40	意識調査における役割分担の割合とする	いきがいきづくり課
市役所における育児休業取得者のうち男性の割合	%	0	5	対象職員の5%を目指す	職員課
地域子ども・子育て支援事業				一関市子ども・子育て支援事業計画より	子育て支援課
① 延長保育事業	人	① 620	① 600		
② 一時預かり事業（保育所型）	人回	② 1,190	② 1,190		
③ 病児・病後児保育事業		③	③		
・病後児対応型	人	60	60		
・体調不良児型	人	520	520		
④ 放課後児童クラブ登録児童数	人	④ 978	④ 993		

(現状：直近値は平成27年3月31日)

## 4 DVの防止と相談機能の充実を図ります

DVの未然防止及び被害者保護のためには、市民と関係機関がDVについての知識を持ち行動することが不可欠です。

しかし、DV被害は、インターネットや携帯電話の普及により多様化し、被害の発生も多くなってきているにもかかわらず、DVに対する認識は必ずしも高まっていないのが現状です。

DVに対する認識を喚起するとともに、防止に向けた啓発を図ります。

また、被害者が潜在化しやすい傾向にあることから、市及び関係機関が連携した相談体制の確立と相談窓口の周知を図ります。

### 【重点取り組み】

#### (1) DVの防止のための啓発の充実

・主な取り組み

##### ① 身近な異性に対する暴力の防止に向けた研修会等の拡大

#### (2) 相談窓口のさらなる周知と相談機能の充実

・主な取り組み

##### ① 相談窓口の一層の周知

##### ② 婦人相談員によるカウンセリングを通じた被害女性の自立支援

### 【それぞれの役割】

市民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力根絶に向けた理解の促進</li> <li>・暴力の防止に向けた家庭教育</li> <li>・暴力の未然防止に向けた地域活動</li> </ul>
事業所の取り組みに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セクシャル・ハラスメント防止対策</li> </ul>
市が行うこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力防止に向けた意識啓発</li> <li>・配偶者からの暴力被害者への相談対応</li> </ul>

### <指標・モニタリング指標>

指標名	単位	現状 (直近値)	目標 (H32年度)	説明	主管課
DV防止法の名称または内容を知っている人の割合	%	80	90	県の目標値に同じ	子育て支援課
配偶者等からの暴力に関する市への相談件数	件	152		モニタリング指標	子育て支援課

(現状：直近値は平成27年3月31日現在)

※モニタリング指標は、取り組みの指標として数値目標を設定することが妥当ではないが、状況を現すものとして把握し、公表するもの。



## 第4章 プランの推進

## 第4章 プランの推進

### 1 推進体制

#### (1) 一関市男女共同参画プラン推進懇話会

市民や有識者で構成する一関市男女共同参画プラン推進懇話会を設置し、プランの進捗状況に関する評価や男女共同参画の推進に関し、必要な事項についての意見、提言などを行います。

#### (2) 一関市男女共同参画推進本部

男女共同参画の推進に係る施策は広範囲にわたり、全庁的に対応する必要があるため、市役所内の推進組織として推進本部を設置し、職員の共通認識のもと総合的かつ効果的な施策の推進を図っていきます。

また、プランの進捗状況等の調査を行い、プランが総合的かつ効果的に推進されているかを検証し、施策の展開に生かします。

#### (3) 市民との協働

男女共同参画社会の実現には、市民一人ひとりが問題意識を持ち、自らの課題としてとらえ、身近なところから実践していくことが基本となります。

家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野において、市民との協働による男女共同参画を推進します。

また、男女共同参画の推進に取り組む各種グループや個人との連携を強化し、協力しながら活動の輪を広げます。

#### (4) 行政機関との連携

国、岩手県及び岩手県男女共同参画センターや他市町村との情報交換や相互協力のもと、プランを推進していきます。

### 2 プランの進行管理

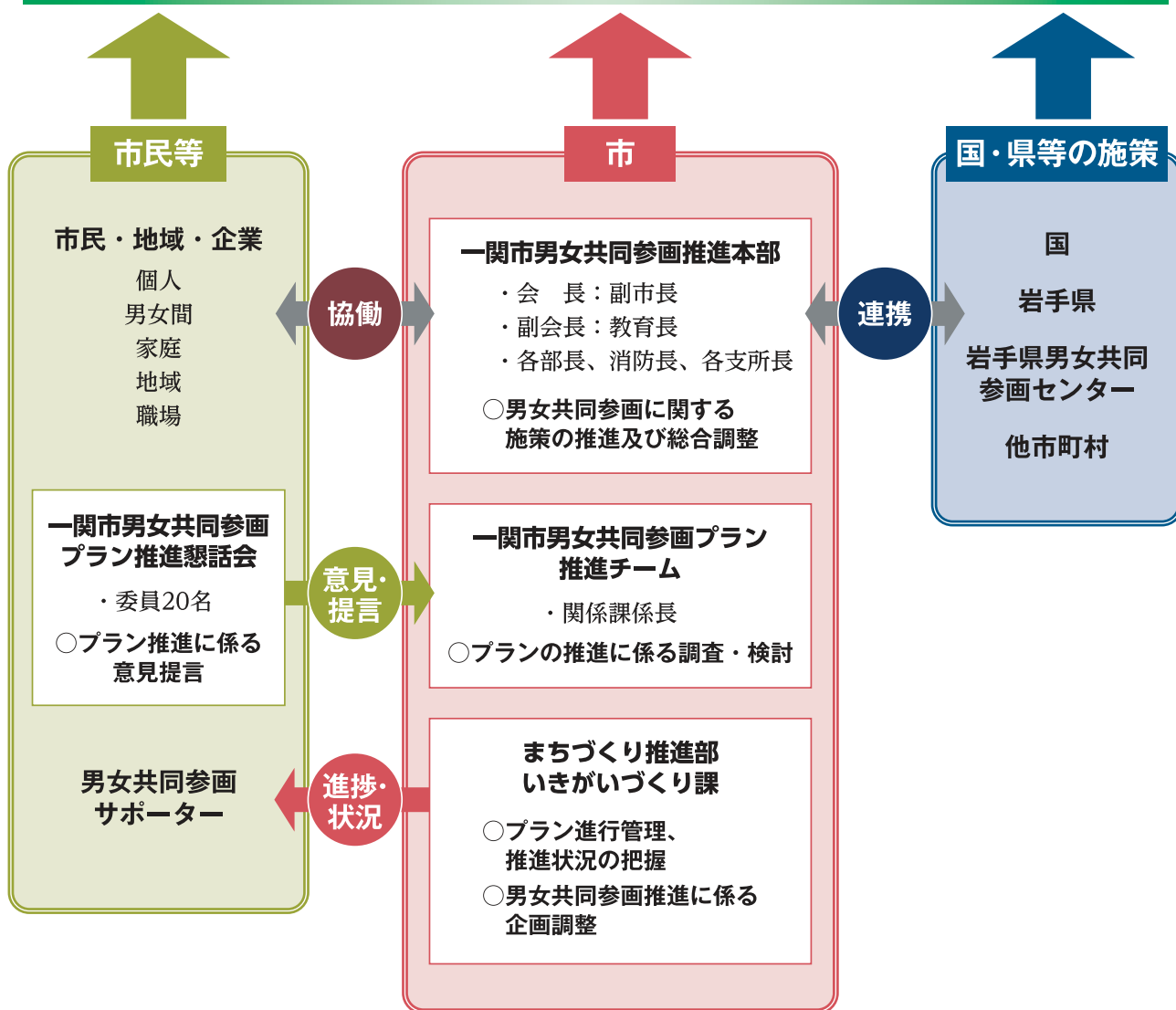
プランの進捗状況は、年度ごとに把握し、一関市男女共同参画プラン推進懇話会及び一関市男女共同参画推進本部において総合的に評価を行い、その結果を公表するなど、適切な進行管理を行います。

特に、優先的・重点的な取り組みについては、数値目標を設定しその達成に向けて事業展開を図るとともに、目標値を設定しないものについても、定期的に指標を確認し、推移を分析していくことにより、計画の実効性を高めていきます。

### 第3次いちのせき男女共同参画プラン推進体制

## 男女共同参画社会の実現 基本理念

男女が互いに認め合い 支え合い 一人ひとりが 輝くまちづくり





# 施策一覽

基本目標	施策の方向	補足文
1. 男女共同参画への理解の促進	1-1. あらゆる場における教育・学習の推進・啓発	学校、家庭、地域などにおいて、教育・学習の充実を図ります。
	1-2. あらゆる世代を対象とした学習機会の充実	あらゆる世代、特に男性を対象とし、広報・啓発活動や学習機会を通じた意識啓発を図ります。
	1-3. 性に関する教育・啓発の充実	男女平等の視点による、発達段階に応じた性に関する指導や思春期相談事業等の充実を図ります。
	1-4. 生涯にわたる心身の健康づくり支援	男女の生涯を通じた健康の保持・増進のため、健康相談等による健康支援を行います。
	1-5. 情報収集・調査研究の推進	社会全体で理解を深めるため、男女共同参画に関する情報の収集・提供を行います。
2. 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	2-1. 市の審議会等への女性委員の登用促進	女性委員の不在を解消するとともに、委員男女比について目標値を定め、その目標を達成するよう努めます。
	2-2. 行政機関等における男女共同参画の促進	市及び関係団体において、男女がともに意欲や能力が生かせる環境づくりに取り組みます。
	2-3. 事業所における男女共同参画の促進	事業所における、性別にとらわれない能力開発や、能力・適性を重視した男女の参画について働きかけを行います。
	2-4. 地域団体やNPO等における男女共同参画の促進	地域団体やNPO等における、方針決定過程に女性の意見が反映されるよう働きかけを行います。
3. 男女共同参画による地域づくりの推進	3-1. 防災対策における推進	男女共同参画の視点に立った防災対策を推進します。
	3-2. 地域活動における推進	地域活動やNPO活動における男女共同参画の視点に立った活動を推進します。
	3-3. 安心して暮らせる地域づくりの推進	国籍や文化の違いや障がいの有無、年齢等に関わらず、地域で安心して暮らせるための支援を行います。

具体的施策	主管課	備考
1-1-1. 教育活動全般を通じた、男女平等の意識を高める教育・学習の推進	いきがづくり課・学校教育課	●
1-1-2. 市民センター等の事業による啓発活動	いきがづくり課	
1-1-3. 子育て講座の実施	いきがづくり課	●
1-1-4. 中・高校生に対するインターンシップと社会体験の提供	労働政策課・学校教育課	
1-2-1. 男性にとっての男女共同参画の意義・必要性についての啓発活動	いきがづくり課	
1-2-2. 父親育児参加事業の実施	子育て支援課	
1-2-3. 高等学校等への出前講座の実施	いきがづくり課	
1-3-1. 教科等の指導を通じた母性保護知識の普及	学校教育課	
1-3-2. 思春期相談事業の充実	子育て支援課	
1-3-3. 思春期保健事業の実施	子育て支援課	
1-4-1. ライフステージに応じた健康づくりの支援	健康づくり課	
1-4-2. 女性のための健康支援教室の開催	健康づくり課	
1-4-3. 各種健康診査事業の実施	健康づくり課	
1-4-4. 健康教育・健康相談・訪問指導の実施	健康づくり課	
1-4-5. 妊娠・出産・育児に関する健康支援の実施	子育て支援課	
1-5-1. 男女共同参画に関する各種情報の収集・提供	いきがづくり課	
1-5-2. 広報誌やホームページを通じた意識啓発活動	いきがづくり課	
1-5-3. 職員研修による男女共同参画意識の啓発・徹底	職員課	
2-1-1. 公募委員制の積極的な活用	いきがづくり課	
2-1-2. 人材バンク（まちづくりスタッフバンク）制度の活用	まちづくり推進課	
2-1-3. 事業所・関係団体への女性委員推薦の協力要請	いきがづくり課（各課）	
2-1-4. 各種審議会等の委員構成の見直し	いきがづくり課（各課）	
2-2-1. 市職員の性別にとらわれない能力開発や、能力・適性を重視した職員の登用推進	職員課	
2-2-2. 男女共同参画の推進に配慮した職員研修の実施	職員課	
2-2-3. 関係団体への男女共同参画推進に関する取り組みの要請	いきがづくり課	
2-3-1. 事業所に対する効果的な広報・啓発の実施	子育て支援課・長寿社会課・福祉課・商業観光課・工業課・労働政策課	●
2-3-2. 事業所の女性管理職等による情報交換の場等の提供		●
2-4-1. 地域団体（自治会等）やNPO等への意識啓発の実施	まちづくり推進課	
2-4-2. 農業団体等における方針決定過程への女性登用等の要請	農政課	●
2-4-3. 女性が構成員となっている組織への男女共同参画推進に関する取り組みの要請	農政課	●
3-1-1. 女性の地域防災リーダーの育成	消防本部	
3-1-2. 防災に関する方針決定過程への女性の参画の推進	消防本部	
3-1-3. 男女のニーズに配慮した避難所運営の推進	消防本部	●
3-1-4. 男女共同参画の視点に立った災害に関する各種マニュアル等への配慮	消防本部	●
3-2-1. 男女共同参画サポーター養成講座等への派遣	いきがづくり課	
3-2-2. 男女共同参画サポーターへの活動支援	いきがづくり課	●
3-2-3. 地域づくりを担う人材・団体の育成	まちづくり推進課	
3-2-4. 市民活動への支援・活動の場の提供	まちづくり推進課	
3-2-5. 環境問題に関する女性の人材育成への取り組み・支援	生活環境課	
3-2-5. 環境分野における方針決定の場への女性の参画の推進	生活環境課	
3-3-1. 国際交流団体等への支援強化	まちづくり推進課	
3-3-2. 多言語化による情報の提供	広聴広報課	
3-3-3. 災害時言語ボランティアの育成	まちづくり推進課	
3-3-4. 高齢者等の社会活動参加への支援の充実	いきがづくり課・長寿社会課・福祉課	●
3-3-5. 児童虐待等を防止するための地域ぐるみの取り組みの強化	子育て支援課	



基本目標	施策の方向	補足文
4. 女性の活躍支援	4-1. 就業・就業継続・再就職のための支援	女性や若者の就業支援の充実と、新たな雇用機会の創出に努めるとともに、関係機関と連携し、女性の活躍推進に取り組みます。
	4-2. 雇用分野における均等待遇等の確保	安心して働ける雇用環境や待遇の確保に向けた広報・啓発の充実に努めます。
	4-3. 起業家や自営業等における女性への支援	農林業、商工業など自営業に従事する女性や起業を目指す女性などへ総合的支援を行います。
	4-4. 女性の能力発揮促進	さまざまな分野で女性の活躍ができる人材活用に向けた取り組みを支援します。
	4-5. ひとり親家庭等に対する支援	ひとり親家庭の自立促進、就業支援などの取り組みを充実します。
5. 仕事と生活の調和の実現	5-1. 男性の家事・子育て・介護、地域社会等への参加促進	仕事と生活の両立が可能となるよう多様な働き方の啓発や、男性を対象とした各種講座等を実施します。
	5-2. 保育や子育て支援サービスの展開	保育や子育てに関する多様なニーズに対応したサービスに取り組みます。
	5-3. 介護サービスの充実	介護を必要とする方とその家族を支援するための取り組みの充実を図ります。
	5-4. 仕事と生活の調和の啓発と促進	仕事と生活の調和の周知・広報に努めます。
	5-5. 健康管理対策の推進	働く男女のための健康管理対策に向けた取り組みを進めます。
6. 男女間の暴力の根絶	6-1. 暴力の防止のための教育・啓発の促進	暴力を許さない社会づくりのために、人権尊重の意識を高める教育や、男女平等の理念に基づく教育を促進するとともに、DVは重大な人権侵害であることの普及啓発を図ります。
	6-2. DV被害者等に関わる相談・保護体制の充実	被害者が安心して相談でき、また、被害者の子どもを含め、安全に保護されるよう、相談体制の充実を図ります。
	6-3. 被害者の自立支援	被害者が抱える様々な問題に効果的に対応するため、庁内関係課や関係機関との調整を行いながら、被害者が自立して新たな生活に踏み出すことができるよう、支援を行っていきます。
	6-4. 関係機関との協力・連携	DV対策が総合的かつ効果的に実施できるよう、庁内関係課や関係機関等との協力・連携体制の構築に努めます。

具体的施策	主管課	備考
4-1-1. セミナーの開催や職業訓練・講習等に関する情報提供	労働政策課	
4-1-2. 雇用相談窓口の活用と周知	労働政策課	
4-1-3. 女性活躍推進法第23条に定める協議会の設置の検討	いきがづくり課	新規
4-2-1. 働きやすい労働条件の整備を進めるよう事業所等への啓発と情報提供	子育て支援課・労働政策課	
4-2-2. 一般事業主行動計画の促進及び周知	子育て支援課・労働政策課	
4-3-1. 起業を目指す女性や女性経営者等に対する情報提供・相談等の支援	子育て支援課・福祉課・長寿社会課	●
4-3-2. 女性起業家・経営者等の交流・連携促進	商業観光課・工業課・農政課	●
4-3-3. 商工自営業における家族労働条件を明確にする啓発	商業観光課・工業課	
4-3-4. 女性の認定農業者を増やすための認定申請への誘導	農政課	
4-3-5. 農村女性育成事業の実施	農政課	
4-3-6. 家族経営協定締結の促進・情報提供	農政課・農業委員会	
4-4-1. 事業所への出前講座の実施	いきがづくり課	
4-4-2. 女性リーダー育成のための講座等の実施	いきがづくり課	
4-4-3. 女性リーダーの交流・研修事業の実施	いきがづくり課	
4-5-1. ひとり親家庭の自立促進に向けた事業の充実	子育て支援課	
4-5-2. ひとり親家庭の就業による自立支援の実施	子育て支援課	
5-1-1. 男性の家事・子育て・介護などへの参加促進に向けた啓発	いきがづくり課	
5-1-2. 仕事と生活の調和の実現に向けた各種講座の開催	いきがづくり課	
5-1-3. 男性が参加しやすい子育て・家庭教育・介護等研修の開催	子育て支援課・長寿社会課	●
5-1-4. 男性職員の育児・介護休暇取得を促進するための啓発	職員課	
5-1-5. 趣味や学習、ボランティア等余暇活動や地域社会への参画支援	まちづくり推進課・いきがづくり課	●
5-2-1. 各種イベントにおける託児サービスの実施	関係各課	●
5-2-2. 放課後児童対策の充実	子育て支援課	
5-2-3. 延長保育や一時預かりなど多様な保育サービス等の拡充	子育て支援課	
5-2-4. ファミリーサポートセンターの充実・拡充	子育て支援課	
5-2-5. 子育てサポートの充実	子育て支援課	
5-3-1. 相談体制や在宅・施設サービスの充実など介護基盤整備の推進	長寿社会課	
5-3-2. 家族介護支援対策の充実	長寿社会課	
5-3-3. 介護予防事業の推進	健康づくり課・長寿社会課	●
5-4-1. 仕事と生活の調和に関するセミナー等の開催	いきがづくり課	
5-4-2. 男女共同参画推進事業等への優遇措置等の検討	子育て支援課・労働政策課	
5-4-3. 働き方の見直しや長時間労働の抑制など多様かつ柔軟な働き方の重要性の普及・啓発	いきがづくり課	
5-4-4. 一関市特定事業主行動計画の推進	職員課	
5-5-1. 自殺予防対策事業の推進	健康づくり課	
5-5-2. こころ身体健康関連相談体制の充実	健康づくり課	
6-1-1. 市民への広報・啓発	子育て支援課・関係各課	●
6-1-2. 若年層への教育啓発	子育て支援課・学校教育課・関係各課	●
6-1-3. 職員等に対する研修の充実	職員課・長寿社会課	●
6-2-1. 早期発見できる体制づくり	子育て支援課・学校教育課・関係各課	●
6-2-2. 相談体制の充実	子育て支援課	●
6-3-1. 被害者に対する適切な情報提供及び支援の実施	子育て支援課・関係各課	●
6-3-2. 住宅確保に係る支援の実施	都市整備課	●
6-3-3. 就業支援の実施	子育て支援課	●
6-3-4. 生活支援の実施	市民課・子育て支援課・関係各課	●
6-4-1. 庁内関係課との連携強化	子育て支援課	●
6-4-2. 県、警察等との連携強化	子育て支援課	●
6-4-3. DV防止対策推進体制の整備	職員課・関係各課	●

※●印は、第2次プランからの取り組みを拡充して行う施策



## 參考資料

## <用語解説>

### 男女共同参画社会基本法…

平成11年（1999年）に、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的として制定された法律。男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めている。

### 岩手県男女共同参画推進条例…

平成14年（2002年）に、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的に制定された条例。男女共同参画推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めている。

### 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律…

平成27年（2015年）に、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮され、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることを目的として制定された法律。

### 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律…

平成13年（2001年）に、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図ることを目的に制定された法律。

### 固定的な性別役割分担意識…

男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにも関わらず、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。

### 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）…

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

### DV（ドメスティック・バイオレンス）…

配偶者やパートナーなど親密な関係にある者（過去にそのような間柄にあった者も含む）から振るわれる暴力のこと。身体に対する不法な攻撃で生命・身体に危害を及ぼすものまたはこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動。

### 男女共同参画サポーター…

岩手県が行う男女共同参画サポーター養成講座の所定の講座を受講し、県知事より認定を受け、県または市町村が実施する研修会等への協力や地域において自主的に活動している方。

### 家族経営協定…

農業経営に関する将来ビジョンや役割分担、就業条件、収益配分などについて、家族で合意した取り決めを文書で行うこと。

#### 認定農業者…

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営をめざし、自らが経営改善計画を策定し、一関市長より認定を受けた農業者。

#### 人材バンク（まちづくりスタッフバンク）制度…

審議会等への委員の選任など、市民の多様な知識や技術等を適時に市政に反映する仕組みとして、あらかじめ各種分野における人材情報を登録する制度。市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的としたもの。

#### NPO…

非営利組織。さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し利益を分配することを目的としない団体の総称。

#### 地域（地域コミュニティ）…

住民の身近な生活圏とし、そこにおける住民の活動を主たる対象とする。活動に応じて、町内会、自治会、校区等さまざまな範囲が想定される。市町村といった行政区分とは異なる概念。

#### インターンシップ…

学生が、在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

#### 一般事業主行動計画…

次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主がその従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について策定する行動計画で、策定・公表・周知をしなければならない。

#### ファミリーサポートセンター…

仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を築くことを目的とし、子育てを支援したい人と支援を受けたい人による相互援助活動を行う拠点のこと。

#### 特定事業主行動計画…

次世代育成支援対策推進法に基づき、国及び地方公共団体がその職員の仕事と子育ての両立を支援するための環境の整備等について策定する行動計画で、策定・公表・周知をしなければならない。

#### デートDV…

交際相手からの暴力。配偶者からの暴力である DV に対して、婚姻関係にない男女間で起こる暴力や支配的な行動をデート DV と呼んでいる。

#### セクシャルハラスメント…

相手の意に反する性的な言動により、相手方に不利益を与え、また相手方の生活環境を害すること。さまざまな生活の場で起こり得る。

## プラン策定経過

期 日	内 容
平成 27 年 5 月 15 日	第 1 回一関市男女共同参画推進本部会議
平成 27 年 6 月 4 日	第 1 回一関市男女共同参画プラン策定懇話会
平成 27 年 7 月 3 日	第 1 回一関市男女共同参画プラン推進チーム会議
平成 27 年 7 月 23 日	第 2 回一関市男女共同参画プラン策定懇話会
平成 27 年 7 月 23 日	第 1 回一関市男女共同参画プラン策定ワーキング・グループ会議
平成 27 年 11 月 30 日	第 2 回一関市男女共同参画推進本部会議
平成 27 年 11 月 30 日	第 2 回一関市男女共同参画プラン推進チーム会議
平成 27 年 12 月 15 日	第 3 回一関市男女共同参画プラン策定懇話会
平成 27 年 12 月 15 日	第 2 回一関市男女共同参画プラン策定ワーキング・グループ会議
平成 28 年 1 月 19 日	第 4 回一関市男女共同参画プラン策定懇話会
平成 28 年 1 月 19 日	第 3 回一関市男女共同参画プラン策定ワーキング・グループ会議
平成 28 年 1 月 22 日	第 3 回一関市男女共同参画プラン推進チーム会議
平成 28 年 2 月 8 日	第 3 回一関市男女共同参画推進本部会議
平成 28 年 2 月 16 日	第 5 回一関市男女共同参画プラン策定懇話会
平成 28 年 2 月 16 日	第 4 回一関市男女共同参画プラン策定ワーキング・グループ会議
平成 28 年 2 月 22 日 ～平成 28 年 3 月 4 日	パブリックコメント実施
平成 28 年 3 月 10 日	第 4 回一関市男女共同参画推進本部会議

## 一関市男女共同参画プラン策定懇話会委員名簿

20名(敬称略。委員五十音順)

区 分	氏 名
会 長	水谷 みさえ
副会長	小野寺 浩樹
委 員	伊勢田 昭弘
委 員	岩渕 松義
委 員	岩渕 三枝子
委 員	小野 喜代子
委 員	加藤 裕美
委 員	熊谷 まき子
委 員	佐々木 哲夫
委 員	佐藤 一伯
委 員	菅原 明美
委 員	菅原 敏
委 員	鈴木 里美
委 員	鈴木 陽介
委 員	関根 直紀
委 員	高橋 由紀
委 員	千葉 哲男
委 員	福地 恵理子
委 員	真柄 淳也
委 員	松川 栄一



# 一関市男女共同参画プラン策定懇話会設置要綱

平成 18 年 3 月 10 日告示第 28 号

(設置)

第 1 一関市の男女共同参画プラン(以下「プラン」という。)の策定にあたり市民の意見を広く反映させるため、一関市男女共同参画プラン策定懇話会(以下「懇話会」という。)を置く。

(所掌事項)

第 2 懇話会は、プランの策定に関する事項について、意見又は提言を述べるものとする。

(組織)

第 3 懇話会は、委員 20 人以内をもって構成する。

2 委員は次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 知識経験を有する者
- (2) 関係機関又は関係団体の職員
- (3) 公募に応じた市民

3 委員の任期は、プランの策定が終了するまでとする。

(会長及び副会長)

第 4 懇話会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を代理する。

(会議)

第 5 懇話会は、市長が招集する。

(意見の聴取)

第 6 懇話会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第 7 懇話会の庶務は、まちづくり推進部いきがづくり課において処理する。

(補則)

第 8 この要綱に定めるもののほか、懇話会に関し必要な事項は、会長が懇話会に諮って定める。

制定文 抄

平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

改正文(平成 20 年告示第 81 号)抄

平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

改正文(平成 23 年告示第 69 号)抄

平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

改正文(平成 27 年告示第 63 号)抄

平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

# 一関市男女共同参画推進本部設置要綱

平成18年2月13日告示第16号

(設置)

第1 男女共同参画に関する施策について総合的かつ効果的な推進を図るため、一関市男女共同参画推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2 推進本部は、次の事務を所掌する。

- (1) 男女共同参画プラン（以下「プラン」という。）の策定に関すること。
- (2) 男女共同参画に関する施策の推進及び総合調整に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画に関する施策の推進を図るために必要な事項に関すること。

(組織)

第3 推進本部は、会長、副会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長はまちづくり推進部の事務を担当する副市長を、副会長は教育長をもって充てる。
- 3 委員は、各部長、消防長及び各支所長をもって充てる。

(会長及び副会長)

第4 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ定める順位によりその職務を代理する。

(会議)

第5 推進本部の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、推進本部の会議に委員以外の出席を求め、意見を聴くことができる。

(プラン推進チーム)

第6 プランの策定及び推進に関し必要な事項を調査及び検討させるため、推進本部にプラン推進チームを置く。

(庶務)

第7 推進本部の庶務は、まちづくり推進部いきがづくり課において処理する。

(補則)

第8 この告示に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

## 男女共同参画サポーターによるプラン策定ワーキンググループ委員名簿

18名(敬称略。委員五十音順)

区 分	氏 名
委 員	館澤 敏子
委 員	岩渕 和子
委 員	岩本 和美
委 員	及川 伊都子
委 員	小野寺 英子
委 員	小野寺 克子
委 員	小野寺 ヨシ子
委 員	神崎 浩之
委 員	菊池 房子
委 員	佐々木 真理子
委 員	佐藤 チヨ子
委 員	宍戸 一枝
委 員	武田 ユキ子
委 員	永澤 由利
委 員	沼倉 恵子
委 員	橋本 温子
委 員	藤野 宣子
委 員	水谷 みさえ

# 男女共同参画社会基本法

[平成十一年六月二十三日号外法律第七十八号]

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

## 第一章 総則

(目的)

**第一条** この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

**第二条** この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

**第三条** 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

**第四条** 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

**第五条** 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

**第六条** 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

**第七条** 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

ない。

(国の責務)

**第八条** 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

**第九条** 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

**第十条** 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

**第十一条** 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

**第十二条** 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

**第二章** 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策  
(男女共同参画基本計画)

**第十三条** 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するた

めに必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

**第十四条** 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

**第十五条** 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

**第十六条** 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

**第十七条** 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の

促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

**第十八条** 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

**第十九条** 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

**第二十条** 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

### 第三章 男女共同参画会議

(設置)

**第二十一条** 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

**第二十二条** 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女

共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

**第二十三条** 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

**第二十四条** 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

**第二十五条** 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
- 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

**第二十六条** 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

**第二十七条** 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

**第二十八条** この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

### 附 則

(施行期日)



**第一条** この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

**第二条** 男女共同参画審議会設置法（平成九年法律第七号）

は、廃止する。

(経過措置)

**第三条** 前条の規定による廃止前の男女共同参画審議会設置法（以下「旧審議会設置法」という。）第一条の規定により置かれた男女共同参画審議会は、第二十一条第一項の規定により置かれた審議会となり、同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第四条第一項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員である者は、この法律の施行の日に、第二十三条第一項の規定により、審議会の委員として任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、同条第二項の規定にかかわらず、同日における旧審議会設置法第四条第二項の規定により任命された男女共同参画審議会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

3 この法律の施行の際現に旧審議会設置法第五条第一項の規定により定められた男女共同参画審議会の会長である者又は同条第三項の規定により指名された委員である者は、それぞれ、この法律の施行の日に、第二十四条第一項の規定により審議会の会長として定められ、又は同条第三項の規定により審議会の会長の職務を代理する委員として指名されたものとみなす。

(総理府設置法の一部改正)

**第四条** 総理府設置法（昭和二十四年法律第二百二十七号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

**附 則** [平成十一年七月一六日法律第一〇二号抄]

(施行期日)

**第一条** この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日〔平成一三年一月六日〕から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 [略]

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

**第二十八条** この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一～十 [略]

十一 男女共同参画審議会

十二～五十八 [略]

(別に定める経過措置)

**第三十条** 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

**附 則** [平成十一年一二月二二日法律第一六〇号抄]

(施行期日)

**第一条** この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔後略〕

## 岩手県男女共同参画推進条例

[平成14年10月9日条例第61号]

個人の尊重と法の下での平等は、日本国憲法にうたわれており、国においては、男女平等の実現に向けた取組が、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約を軸とした国際的な取組と連動しつつ、着実に進められてきた。本県にお

いても、国際社会や国内の動向を踏まえた様々な取組がなされてきた。

しかしながら、依然として、性別によって役割分担を固定的にとらえる意識やこれに基づいた社会における制度又は慣

行が存在し、男女平等の実現に多くの課題が残されている。

一方、少子高齢化の進展等社会経済情勢の急激な変化に的確に対応していく上で、男女が性別にかかわらず、その個性と能力が十分に発揮でき、もって男女が喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の実現が強く求められている。

このような状況の中で、男女共同参画社会基本法において、男女共同参画社会の実現が 21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題として位置付けられたことを踏まえ、本県においても、男女共同参画社会の実現を目指し、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、県、県民、事業者及び市町村が協働し、不断の努力を重ねて、男女共同参画社会の形成のため男女共同参画を推進し、すべての県民の日常生活の中に男女共同参画の定着を図ることが必要である。

ここに私たちは、男女共同参画社会の実現を図ることを決意し、男女が共に輝く心豊かな社会を創造していくため、この条例を制定する。

## 第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されることにより、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。

(2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第 3 条 男女共同参画の推進は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

(1) 男女の個人としての尊厳が重んぜられ、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、性別による差

別的取扱いを受けないこと、男女が社会のあらゆる分野において個人としての能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されること。

(2) 社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されること。

(3) 男女が社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること。

(4) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、家庭以外の職場、学校、地域その他の社会の分野における活動を行うことができるようにすること。

(5) 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、国際社会の動向を勘案して行われること。

(6) 男女が互いの性について理解を深めることにより、生涯にわたり健康な生活を営むことができること及び生殖に関する事項に関し双方の意思が尊重されること。

(7) 配偶者間その他の男女間における暴力的行為（精神的に著しく苦痛を与える行為を含む。以下同じ。）を根絶するよう積極的な対応がなされること。

(県の責務)

第 4 条 県は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施するものとする。

2 県は、男女共同参画の推進に関する施策の実施に当たっては、県民、事業者、市町村及び国との連携を図りながら自ら率先して取り組むものとする。

(県民の責務)

第 5 条 県民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第 6 条 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する男女



について、雇用上の均等な機会及び待遇を確保するとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動を両立させることができるよう就労環境の整備に努めなければならない。

2 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による人権侵害の禁止)

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる場において、性別による差別的取扱い、男女間における暴力的行為又はセクシュアル・ハラスメント(性的な言動により相手方の生活環境を害し、又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。)を行ってはならない。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第8条 何人も、公衆に表示する情報において、性別による役割分担の固定化又は男女間における暴力的行為を助長し、又は連想させる表現及び男女共同参画の推進を阻害するおそれのある過度の性的な表現を用いないよう努めなければならない。

## 第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画)

第9条 知事は、男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号。以下「法」という。)第14条第1項に規定する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「男女共同参画計画」という。)を定めるに当たっては、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 男女共同参画の推進に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向
- (2) 前号に定める事項に基づき実施すべき具体的な男女共同参画の推進に関する施策
- (3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

2 知事は、男女共同参画計画を定めるに当たっては、県民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるとともに、岩手県男女共同参画審議会の意見を聴かなければならない。

3 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用す

る。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 県は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮しなければならない。

(附属機関等における積極的改善措置)

第11条 県は、その設置する附属機関その他これに準ずるものの委員その他の構成員の任命又は委嘱に当たっては、積極的改善措置を講ずることにより、男女の構成員の数の均衡を図るよう努めるものとする。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第12条 県は、広報活動等を通じて、県民及び事業者の男女共同参画に関する理解を深めるため必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第13条 県は、男女共同参画の推進について、県民、事業者及び市町村の関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設けるものとする。

2 男女共同参画推進月間は、毎年6月とする。

(教育及び学習の推進)

第14条 県は、学校教育、社会教育その他の教育及び県民の学習の場において男女共同参画に関する教育及び学習の推進について必要な措置を講ずるものとする。

(農林水産業、商工業等のうち自営業における環境整備の推進)

第15条 県は、農林水産業、商工業等のうち個人事業主及びその家族等により営まれている事業に従事する男女が、経営における役割について適正な評価を受け、社会の対等な構成員として、自らの意思によって経営及びこれに関連する活動に共同して参画する機会を確保され、並びに当該経営に関する活動と家庭生活における活動を両立させることができるよう、必要な環境整備を推進するものとする。

(苦情及び相談の処理)

第16条 知事は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策若しくは男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情又は男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する相談について、県民又は事業者からの申出を適切かつ迅速に処理するための委員(以下この条において「委員」という。)を置く

ものとする。

2 県民又は事業者は、委員に、前項の苦情又は相談の申出を行うことができる。

3 委員は、前項の規定に基づき苦情の申出があった場合において、必要に応じて、第1項に規定する施策を行う県の機関に対し、説明等を求め、必要があると認めるときは、是正その他の措置を講ずるよう助言、指導又は勧告を行うものとする。

4 委員は、第2項の規定に基づき相談の申出があった場合において、必要に応じて、第1項に規定する人権が侵害された事案に係る関係者に対し、その協力を得た上で説明等を求め、必要があると認めるときは、助言、是正の要望等を行うものとする。

(調査研究)

第17条 県は、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に必要な調査研究を行うものとする。

(市町村に対する支援)

第18条 県は、市町村が行う法第14条第3項の市町村男女共同参画計画その他の男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定及び市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(民間の団体との連携及び協働等)

第19条 県は、男女共同参画を推進するため、特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項の特定非営利活動法人をいう。以下同じ。)その他の民間の団体との連携及び協働に努めるものとする。

2 県は、特定非営利活動法人その他の民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を促進するとともに、これらの活動の支援に努めるものとする。

(拠点となる機能の整備)

第20条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、県民、事業者及び市町村による男女共同参画の推進に関する取組を支援するための総合的な拠点となる機能の整備に努めるものとする。

(推進体制の整備等)

第21条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するため、推進体制を整備するとともに、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第22条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の状況を明らかにする報告書を作成し、これを公表しなければならない。

### 第3章 岩手県男女共同参画審議会

(設置)

第23条 男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議させるため、知事の諮問機関として岩手県男女共同参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、男女共同参画の推進に関する重要事項又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる重要事項について、必要があると認めるときは、知事に意見を述べることができる。

(所掌)

第24条 審議会の所掌事項は、次のとおりとする。

(1) 男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策に関すること。

(2) 前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に関すること。

(組織)

第25条 審議会は、委員20人以内をもって組織し、委員は、男女共同参画に関し優れた識見を有する者及び関係行政機関の職員のうちから知事が任命する。

2 前項の場合において、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満としないものとする。ただし、知事がやむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。

(任期)

第26条 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第27条 審議会に、会長を置き、委員の互選とする。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第28条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の

ときは、議長の決するところによる。

(部会)

第29条 審議会は、専門部会を設けることができる。

2 専門部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれに当たる。

3 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。

(庶務)

第30条 審議会の庶務は、環境生活部において処理する。

(会長への委任)

第31条 この章に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

## 第4章 雑則

(補則)

第32条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第16条の規定は、平成15年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に定められている男女共同参画計画は、この条例に規定する手続により定められた男女共同参画計画とみなす。

# 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

[平成二十七年九月四日号外法律第六十四号]

## 第一章 総則

(目的)

**第一条** この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性とその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

(基本原則)

**第二条** 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他

の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

**第三条** 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五

条第一項において「基本原則」という。)にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(事業主の責務)

**第四条** 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

## 第二章 基本方針等

(基本方針)

**第五条** 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
  - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
  - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
  - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(都道府県推進計画等)

**第六条** 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(以下この条において「都道府県推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

2 市町村は、基本方針(都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画)を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画(次項において「市町村推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

## 第三章 事業主行動計画等

### 第一節 事業主行動計画策定指針

**第七条** 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十五条第一項に規定する特定事業主行動計画(次項において「事業主行動計画」と総称する。)の策定に関する指針(以下「事業主行動計画策定指針」という。)を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

## 第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(職業指導等の措置等)

**第十八条** 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進す



るため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。
- 4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

**第十九条** 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

**第二十条** 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

- 2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

**第二十一条** 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

**第二十二条** 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

**第二十三条** 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び

地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第十八条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第十八条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

- 3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

- 一 一般事業主の団体又はその連合団体
- 二 学識経験者
- 三 その他当該関係機関が必要と認める者

- 4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について協議を行うものとする。

- 5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

**第二十四条** 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

**第二十五条** 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

## 第五章 雑則

(政令への委任)

**第二十八条** この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

## 第六章 罰則

**第三十条** 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の

懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第十八条第四項の規定に違反した者
- 二 第二十四条の規定に違反した者

#### 附 則

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

**第二条** この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

- 2 第十八条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。
- 3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十四条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する

日後も、なおその効力を有する。

- 4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

**第三条** 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

**第四条** 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(社会保険労務士法の一部改正)

**第五条** 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

(内閣府設置法の一部改正)

**第六条** 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

## 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

[平成十三年四月十三日法律第三十一号]

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。このことは、女性に対する暴力を根絶しようと努めている国際社会における取組にも沿うものである。ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相

談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、この法律を制定する。

### 第一章 総則

(定義)

**第一条** この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き

受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

(国及び地方公共団体の責務)

**第二条** 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

### 第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等

(基本方針)

**第二条の二** 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条第一項及び第三項において「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

**第二条の三** 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「都道府県基本計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定める

ものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画（以下この条において「市町村基本計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

### 第二章 配偶者暴力相談支援センター等

(配偶者暴力相談支援センター)

**第三条** 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。

三 被害者（被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第八条の三において同じ。）の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等につ

いて、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

(婦人相談員による相談等)

**第四条** 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

(婦人保護施設における保護)

**第五条** 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

### 第三章 被害者の保護

(配偶者からの暴力の発見者による通報等)

**第六条** 配偶者からの暴力(配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。)を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法(明治四十年法律第四十五号)の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提

供するよう努めなければならない。

(配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等)

**第七条** 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

(警察官による被害の防止)

**第八条** 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法(昭和二十九年法律第六十二号)、警察官職務執行法(昭和二十三年法律第三十六号)その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(警察本部長等の援助)

**第八条の二** 警視総監若しくは道府県警察本部長(道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。)又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

(福祉事務所による自立支援)

**第八条の三** 社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所(次条において「福祉事務所」という。)は、生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和三十九年法律第二百二十九号)その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(被害者の保護のための関係機関の連携協力)

**第九条** 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努め



るものとする。

(苦情の適切かつ迅速な処理)

**第九条の二** 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

#### 第四章 保護命令

(保護命令)

**第十条** 被害者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫（被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。）を受けた者に限る。以下この章において同じ。）が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力（配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。）により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力（配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。）により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者（配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。）に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時ににおいて被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。）その他の場所において被害者の身边につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。

二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び

当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

一 面会を要求すること。

二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。

四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。

五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。

六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。

七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。

八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子（以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。）と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該

子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身辺につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身辺につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

（管轄裁判所）

**第十一条** 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもすることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（保護命令の申立て）

**第十二条** 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
- 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大きいと認めるに足りる申立ての時の事情
- 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情
- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時の事情
- 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項

イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称

ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所

ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容

ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容

2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

（迅速な裁判）

**第十三条** 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件について

は、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

**第十四条** 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

**第十五条** 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター（当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター）の長

に通知するものとする。

5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

**第十六条** 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

(保護命令の取消し)

**第十七条** 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを

確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

(第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て)

**第十八条** 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

(事件の記録の閲覧等)

**第十九条** 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方に対しては、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

(法務事務官による宣誓認証)

**第二十条** 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うこ

とができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

(民事訴訟法の準用)

**第二十一条** この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

(最高裁判所規則)

**第二十二条** この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

## 第五章 雑則

(職務関係者による配慮等)

**第二十三条** 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、その安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

**第二十四条** 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

**第二十五条** 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

**第二十六条** 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

**第二十七条** 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。



- 一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用（次号に掲げる費用を除く。）
  - 二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護（同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。）に要する費用
  - 三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用
  - 四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護（市町村、社会福祉法人その他相当と認める者に委託して行う場合を含む。）及びこれに伴い必要な事務に要する費用
- 2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。  
（国の負担及び補助）

**第二十八条** 国は、政令の定めるところにより、都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

- 一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの
- 二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

**第五章の二 補則**

（この法律の準用）

**第二十八条の二** 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力（当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	被害者	被害者（第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。）
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者
第十条第一項から第四項まで、第十一条第二項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで及び第十八条第一項	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手
第十条第一項	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

**第六章 罰則**

**第二十九条** 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。）に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

**第三十条** 第十二条第一項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

**附 則**

（施行期日）

**第一条** この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

**第二条** 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

(検討)

**第三条** この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

**第四条** 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

**附 則**〔平成一六年六月二日法律第六四号〕

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

**第二条** この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

- 2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

(検討)

**第三条** 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

**附 則**〔平成一九年七月一日法律第一一三号〕

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(経過措置)

**第二条** この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

**第三条** 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

**附 則**〔平成二五年七月三日法律第七二号〕

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(銃砲刀剣類所持等取締法の一部改正)

- 2 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

(民事訴訟費用等に関する法律の一部改正)

- 3 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

**附 則**〔平成二六年四月二三日法律第二八号抄〕

(施行期日)

**第一条** この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔前略〕附則第四条第一項及び第二項、第十四条並びに第十九条の規定 公布の日

二 第二条並びに附則第三条、第七条から第十条まで、第十二条及び第十五条から第十八条までの規定 平成二十六年十月一日

三 〔略〕

(政令への委任)

**第十九条** この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。



## 第3次いちのせき男女共同参画プラン

平成28年3月

---

発 行 一関市  
〒021-8501 一関市竹山町7番2号 TEL 0191-21-2111(代表)  
編 集 一関市まちづくり推進部いきがづくり課  
お問い合わせ E-mail : [ikigai@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:ikigai@city.ichinoseki.iwate.jp)